

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第141期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松 尾 剛 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 松 尾 剛 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	559,700	601,629	625,245	629,856	596,193
経常利益 (百万円)	52,365	59,503	55,803	49,334	39,131
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,611	35,007	40,502	36,307	18,787
包括利益 (百万円)	53,888	74,251	58,979	27,249	21,112
純資産額 (百万円)	211,349	279,020	330,782	344,688	355,044
総資産額 (百万円)	543,829	653,584	734,511	710,716	902,990
1株当たり純資産額 (円)	631.64	837.84	2,002.58	2,114.11	2,175.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.87	108.32	250.67	226.07	117.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.54	41.43	44.05	47.70	38.62
自己資本利益率 (%)	17.80	14.74	13.63	10.96	5.46
株価収益率 (倍)	6.33	9.54	8.82	8.28	17.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,175	46,652	58,993	57,544	75,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,544	44,570	53,740	55,077	166,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,664	8,521	72	6,395	100,223
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,114	35,862	44,453	41,084	54,784
従業員数 (人)	19,412	19,770	21,441	22,187	24,610

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 第141期において、総資産額等が著しく増加しているのは、主に平成28年7月1日付でAlliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	359,602	366,199	383,708	369,515	324,063
経常利益	(百万円)	39,987	50,384	47,023	24,207	22,421
当期純利益	(百万円)	24,964	32,016	33,326	12,625	18,451
資本金	(百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数	(千株)	342,598	342,598	342,598	169,549	169,549
純資産額	(百万円)	170,380	211,639	240,221	237,232	248,134
総資産額	(百万円)	380,243	433,373	475,350	446,219	599,342
1株当たり純資産額	(円)	527.13	654.90	1,486.79	1,479.54	1,547.55
1株当たり配当額	(円)	20.00	22.00	26.00	39.00	52
(うち1株当たり中間配当額)		(8.00)	(10.00)	(12.00)	(13.00)	(26.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	74.92	99.07	206.26	78.62	115.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.81	48.84	50.54	53.16	41.40
自己資本利益率	(%)	15.68	16.76	14.75	5.29	7.60
株価収益率	(倍)	8.28	10.43	10.71	23.80	18.21
配当性向	(%)	26.70	22.21	25.21	66.14	45.19
従業員数 [外、平均 臨時雇用人員]	(人)	5,428 [1,136]	5,336 [1,097]	5,316 [934]	5,263 [936]	5,242 [916]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第139期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3 第140期の1株当たり配当額39.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額26.00円の合計となっております。なお、平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っており、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額26.00円は株式併合後の配当額となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社〔現古河電気工業株式会社〕とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町（現西区））を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区（現千代田区）に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡（現伊勢市）に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡（現小美玉市）に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合弁により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ用品製造販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が「モホーク ラバー カンパニー」を吸収合併。
平成8年6月	川鉄商事株式会社〔現JFE商事株式会社〕との合弁により、タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン INC.」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする製造販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー LTD」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集団公司との合弁により、タイヤ製造販売会社「杭州横浜輪胎有限公司〔現杭州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合弁により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合弁により、タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、平成20年に100%子会社化、現連結子会社）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬 [®] 帯有限公司と横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕との合弁により、コンベヤベルト製造販売会社「山東横浜橡 [®] 工業制品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの製造販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司〔現蘇州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ製造販売会社「ヨコハマ・インディア PVT. LTD」（インド、現連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の調達等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成20年12月	タイヤ製造販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年7月	工業品販売会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH」（ドイツ、現連結子会社）を設立。 国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。
平成22年10月	全国の工業品販売会社8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成23年12月	障がい者雇用のための特例子会社「ヨコハマピアサポート株式会社」（現非連結子会社）を設立。
平成25年4月	定年退職者のための機能子会社「ヨコハマビジネスアソシエーション株式会社」（現非連結子会社）及びモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」（現非連結子会社）を設立。
平成25年5月	タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ,LLC」（米国、現連結子会社）を設立。
平成26年1月	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド株式会社及び山陽リトレッド株式会社を統合し、更生タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤリトレッド株式会社」（現連結子会社）を設立。 タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア LLC」（米国、現連結子会社）を設立。
平成26年4月	米国の工業品製造販売子会社の「サスラパーカンパニー」を「YHアメリカ INC.」の傘下に入れ、「サスラパーカンパニー」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.」（米国、現連結子会社）に、「YHアメリカ INC.」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.」（米国、現連結子会社）にそれぞれ社名を変更。 海洋商品製造販売会社「PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア」（インドネシア、現連結子会社）を設立。
平成26年9月	米国パーカー・ハネフィン社からイタリアのマリンホース製造販売会社パーカー-MHP社を買収。同社名を「ヨコハマ工業品イタリア S.R.L.」（イタリア、現連結子会社）に変更。
平成27年1月	当社スポーツ事業部門を当社の連結子会社である株式会社プロギア（現連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易分割）。 不二精工株式会社（本社：岐阜県羽島市）のタイヤビード専門会社「亀山ビード株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成27年4月	タイヤ・工業製品用原材料の調達販売会社「ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD.」（シンガポール、現連結子会社）を設立。
平成28年1月	北海道旭川市に冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター」を建設。
平成28年3月	平成14年4月に締結したコンチネンタル社（ドイツ）との合弁契約解消により関連会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区）を解散。
平成28年7月	農業機械用・産業車両用・建設車両用・林業機械用タイヤ等の製造販売会社「Alliance Tire Group」各社の持株会社である「Alliance Tire Group B.V.」（本社：オランダ、現連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成28年9月	米国ノースカロライナ州にタイヤ開発研究センターを設立。

(注) 当連結会計年度末日後、提出日までに、以下の事象が発生しております。

平成29年3月 産業車両用タイヤ会社「愛知タイヤ工業株式会社」（愛知県小牧市、現非連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

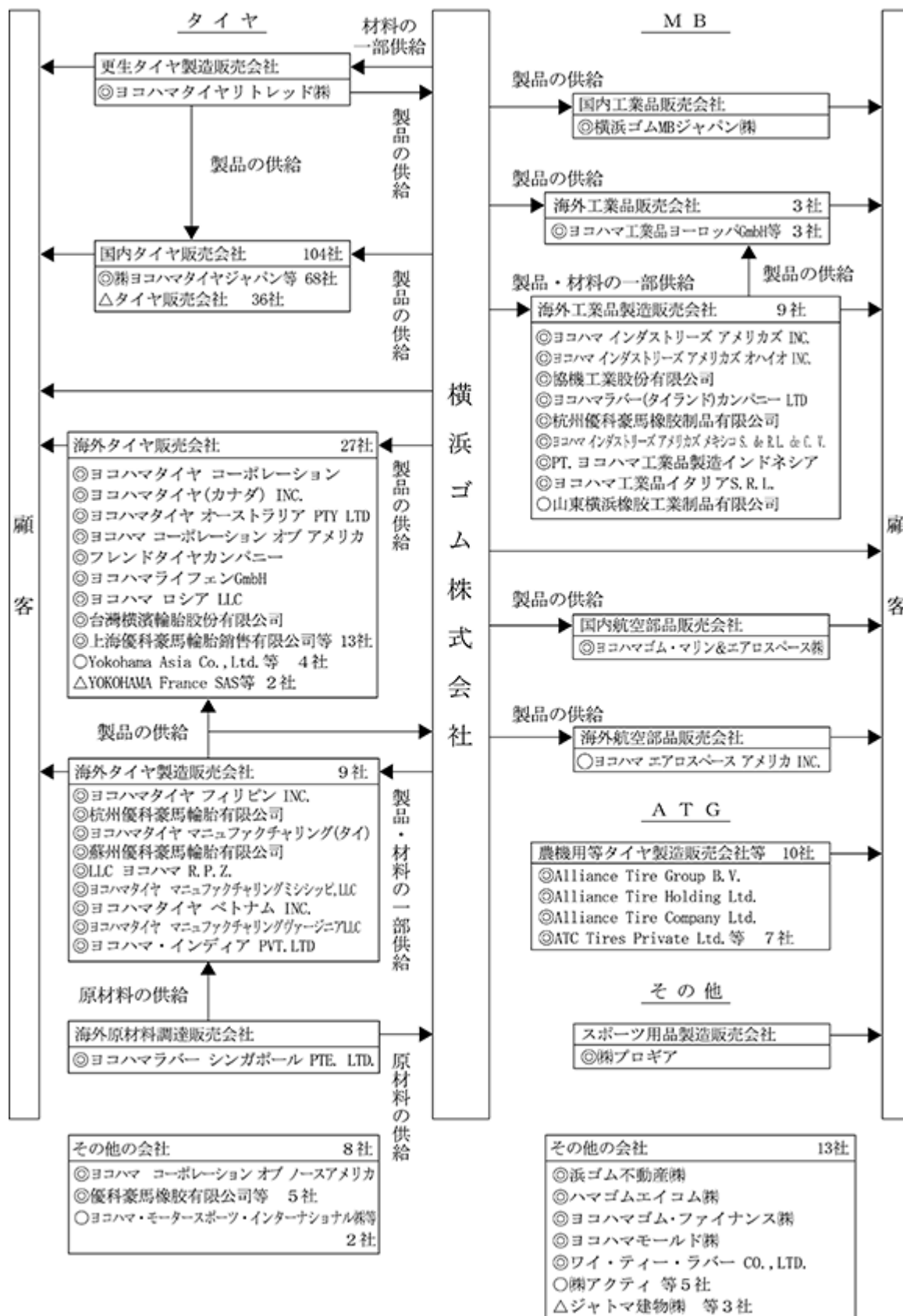
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社148社、関連会社41社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド㈱	㈱ヨコハマタイヤジャパン 等109社
		海外	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ,LLC ヨコハマタイヤ ベトナム INC. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニアLLC ヨコハマ・インドア PVT.LTD	ヨコハマタイヤ コーポレーション 等31社
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品	国内	当社	横浜ゴムMBジャパン㈱ ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース㈱
		海外	ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC. ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハメラバー(タイランド) カンパニー LTD 杭州優科豪馬橡製品有限公司 ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ S. de R.L. de C. V. PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア ヨコハマ工業品イタリアS.R.L. 等2社	ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH 等3社 ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ		Alliance Tire Company Ltd. ATC Tires Private Ltd.	Alliance Tire Group B.V. Alliance Tire Holding Ltd. 等7社
その他	スポーツ用品、情報処理サービス、不動産賃貸等		㈱プロギア	ハマゴムエイコム㈱ 浜ゴム不動産㈱ 等12社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 上記会社名のは連結子会社、は非連結子会社、は関連会社を表示しております。
 2 その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
㈱ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	90.2	あり	なし	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	茨城県水戸市	60	"	1 45.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ㈱	新潟県新潟市	40	"	1 50.0	"	"	"	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	"	1 50.0	"	"	"	"
沖縄ヨコハマタイヤ㈱	沖縄県那覇市	25	"	1 40.0	"	"	"	"
札幌ヨコハマタイヤ㈱	北海道小樽市	10	"	1 50.0	"	"	"	"
㈱ワイエフシー	東京都港区	105	"	100.0	"	"	"	建物の一部を賃 貸
ヨコハマタイヤリトレッド㈱	広島県尾道市	210	"	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマ建機 タイヤサービス㈱	神奈川県 海老名市	80	"	100.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
亀山ビード㈱	三重県亀山市	10	"	100.0	"	"	当社製品の 部材の加工	なし
横浜ゴムMBジャパン㈱	東京都港区	167	M B	100.0	"	あり	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	米国 カリフォルニア州	30.02百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	"	なし	"	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	250万 加ドル	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
ヨコハマタイヤ オーストラリアPTY LTD	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	米国 カリフォルニア州	16.16百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	米国 カリフォルニア州	89.72百万 米ドル	"	100.0	"	あり	"	"
フレンドタイヤカンパニー	米国 ミズーリ州	200万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC	米国 ミシシッピ州	190.75百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニア LLC	米国 バージニア州	90.75百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ メキシコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナファト州	240 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	107.37万 ユーロ	"	75.0 (75.0)	"	"	"	"
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	150万 ユーロ	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ スイス S.A.	スイス ベイエレン	40万 スイスフラン	"	93.7 (93.7)	"	なし	"	"
ヨコハマ スカンジナビア AB	スウェーデン ストックホルム	200万 スウェーデン クローネ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマ オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	18.16万 ユーロ	"	68.4 (68.4)	"	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ デンマーク A/S	デンマーク コペンハーゲン	100万 デンマーク クローネ	タイヤ	93.7 (93.7)	あり	なし	当社製品の 販売先	なし
N.V. ヨコハマ ベルギー S.A.	ベルギー ランメン	30万 ユーロ	"	66.6 (66.6)	"	"	"	"
ヨコハマ H.P.T. LTD	イギリス ミルトンキーンズ	36.45万 ポンド	"	88.9 (88.9)	"	"	"	"
ヨコハマ イベリア S.A.	スペイン マドリッド	100万 ユーロ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス フィリピンINC.	フィリピン マカティシティ	86.61百万 比ペソ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールスタ일랜드CO.,LTD	タイ バンコク	2億 バーツ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク 特別経済区	37億 比ペソ (86.93百万 米ドル)	"	100.0	"	あり	当社製品の 製造	"
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 新台幣ドル	"	70.0	"	なし	当社製品の 販売先	"
杭州優科豪馬輪胎有限公司	中華人民共和國 浙江省	561.82百万 元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品の 製造	設備の一部を賃 貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中華人民共和國 江蘇省	963.55百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニファクチャリング (タイ)	タイ ラヨーン県	58.86億 バーツ	"	100.0	"	なし	"	"
優科豪馬橡有限公司	中華人民共和國 上海市	1,833.30百万 元	"	100.0	"	あり	なし	"
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中華人民共和國 上海市	103.60百万 元	"	100.0 (100.0)	"	なし	当社製品の 販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	24.28億 ルーブル	"	95.8	"	"	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	56.91億 ルーブル	"	86.7 (0.0)	"	あり	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	ベトナム ビンジュン省	183,974.60 百万 ベトナムドン	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	インド ハリアナ州	1,549.24百万 インドルピー	"	100.0	"	あり	"	"
Alliance Tire Group B.V.	オランダ 北ホラント州	665千 ユーロ	A T G	100.0	"	なし	なし	"
Alliance Tire Holding Ltd.	イスラエル ハイファ地区	150 新シェケル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
Alliance Tire Company Ltd.	イスラエル ハイファ地区	150 新シェケル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ATC Tires Private Ltd.	インド マハーラーシュトラ 州	1,346百万 インドルピー	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
Alliance Tire Europe B.V.	オランダ 北ホラント州	18千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	なし	"	"	"
Alliance Tire Americas Inc.	米国 マサチューセッツ州	1 米ドル	"	100.0 (100.0)	あり	"	"	"
Alliance Tire Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ハウテン州	100 ランド	"	100.0 (100.0)	なし	"	"	"
Turgco Ltd.	キプロス リマソール	1,013 ユーロ	"	100.0 (100.0)	あり	"	"	"
青島艾林斯輪胎有限公司	中華人民共和國 山東省	70千 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ATG Holdings B.V.	オランダ 北ホラント州	98千 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.	米国 オハイオ州	400万 米ドル	M B	100.0 (100.0)	あり	なし	当社製品の 製造	なし
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.	米国 ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 新台幣ドル	"	1 49.0	"	"	"	"
ヨコハマラバー (タイランド)カンパニー LTD	タイ ラヨーン県	120百万 バーツ	"	79.7	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	93千 ユーロ	"	100.0	"	"	当社製品の 販売先	"
上海優科豪馬橡 [®] 制品商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	4.84百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 アジアパシフィックPte.Ltd.	シンガポール	112.5万 米ドル	"	100.0	"	"	"	"
杭州優科豪馬橡 [®] 制品有限公司	中華人民共和国 浙江省	166.09百万 元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品の 製造	"
PT.ヨコハマ工業品製造 インドネシア	インドネシア パタム島	12.5百万 米ドル	"	100.0 (1.0)	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 イタリアS.R.L	イタリア アブルッツォ州	100万 ユーロ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ S. de R.L. de C. V.	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	150万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマゴム・マリン& エアロスペース(株)	東京都港区	10	"	100.0	"	"	当社製品の 販売先	"
浜ゴム不動産(株)	東京都港区	100	その他	100.0	"	"	当社が建物 を賃借	当社が建物 を賃借、建物・設備 の一部を賃貸
ハマゴムエイコム(株)	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計算 業務の一部 請負	なし
浜ゴムエンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産設 備の製作・ 保全	設備の一部を賃 貸
(株)プロギア	東京都港区	205	その他	100.0	"	"	なし	なし
ヨコハマゴム・ファイナンス (株)	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	"
浜ゴム物流(株)	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	"	当社製品の 配送手配	建物・設備の一 部を賃貸
ワイ・ティールーバー CO.,LTD.	タイ スラタニ県	100百万 バーツ	その他	90.0	"	なし	当社製品の 原材料の加 工	なし
ヨコハマモールド(株)	茨城県小美玉市	180	"	100.0	"	"	当社製品の 金型の製 作・調達	"
ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	2,000万 米ドル	タイヤ	100.0	"	あり	当社製品の 原材料の調 達・販売	"
その他62社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 その他の連結子会社62社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。
 3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション
 オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マ
 ニュファクチャリング(タイ)、優科豪馬橡[®]有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬輪胎有限公
 司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ、LLC、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング
 ヴァージニア LLC、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.、ヨコハマ・インドア PVT.LTD、ヨコ
 ハマ ロシア LLC、Alliance Tire Group B.V.、Alliance Tire Holding Ltd.、Alliance Tire Company
 Ltd. は特定子会社であります。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	131,349百万円
(2) 経常利益	617百万円
(3) 当期純利益	213百万円
(4) 純資産額	4,775百万円
(5) 総資産額	73,761百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	97,382百万円
(2) 経常利益	3,365百万円
(3) 当期純損失()	1,325百万円
(4) 純資産額	43,107百万円
(5) 総資産額	73,687百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	17,747
M B	3,376
A T G	2,251
そ の 他	1,236
合 計	24,610

- (注) 1 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 前連結会計年度までのセグメントは「タイヤ」「MB」「その他」に区分しておりましたが、平成28年7月1日付で、Alliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したことから、当連結会計年度より新しい区分として「ATG」を追加しております。
 3 前連結会計年度に比べ従業員数が2,423名増加しておりますが、主に平成28年7月1日付で、Alliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,242 (916)	38.1	15.4	6,147

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	3,386 (545)
M B	1,514 (339)
A T G	0 (-)
そ の 他	342 (32)
合 計	5,242 (916)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 前事業年度までのセグメントは「タイヤ」「MB」「その他」に区分しておりましたが、平成28年7月1日付で、Alliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したことから、当事業年度より新しい区分として「ATG」を追加しております。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

平成28年12月末現在の組合員数は4,811名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、米国では個人消費の増加に加え、大統領選挙後のトランプ新政権の経済政策への期待などから株価が上昇するなど景気回復が持続し、中国でも小型車減税措置などの経済対策により景気減速が一服しました。加えて欧州でも英国のEU離脱に伴う先行きの不透明感はあるものの、景気は緩やかに改善いたしました。

わが国経済は、平成28年半ばまでは円高とそれに伴う輸出の停滞などが続いたものの、その後の経済対策や米国の大統領選挙の影響を受けた円安、株高などにより景気は緩やかに回復しました。

国内タイヤ業界においては、新車用タイヤは、軽自動車税増税などの影響等が大きかったことから前年を下回り、市販用タイヤは前年並みとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は5,961億93百万円（前期比5.3%減）となりました。利益面では、連結営業利益が423億17百万円（前期比22.4%減）、連結経常利益が391億31百万円（前期比20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億87百万円（前期比48.3%減）となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

なお、平成28年7月1日付で、Alliance Tire Group B.V.(本社所在地オランダ、子会社を併せて以下「Alliance Tire Group」または「ATG」という。)の全株式を取得し、連結子会社化しているため、当期の連結損益計算書にAlliance Tire Groupの平成28年7月1日から平成28年12月31日までの業績が含まれております。

また、これにより、当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントは、従来からの「タイヤ」、「MB(マルチプル・ビジネスの略)」に新設の「ATG」を加えた3セグメントで構成されております。

タイヤ

売上高は4,505億62百万円（前期比10.0%減）で、総売上高の75.6%を占めております。

営業利益は363億29百万円（前期比15.6%減）となり、営業利益全体の85.9%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、年初からの自動車生産台数の減少や価格下落の影響が大きく、低調に推移しました。国内市販用タイヤは、需要低迷もあり販売量、売上高は前年同期を下回りました。

こうした状況の中、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN(アドバン)」から新たなハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701(アドバン・フレバ・ブイナナマルイチ)」とSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR(ジオランダ)」からは「GEOLANDAR A/T G015(ジオランダ・エイティジーゼロイチゴ)」を発売したほか、アイスガードブランドからは、初のSUV用スタッドレスタイヤ「ice GUARD SUV G075(アイスガード エスユーヴィ ジーゼロナナゴ)」を発売するなど、高付加価値商品を中心に販売を強化しました。

海外市販用タイヤは、円高や価格競争の影響を受け減収となりましたが、海外全体としての販売量は増加し、北米では、新車用タイヤが好調に推移しました。また、欧州でも新規の販路が寄与するなど好調に推移したほか、中国では小型車向けの減税による自動車販売の回復等により新車用タイヤが好調でした。

MB

売上高は1,121億30百万円（前期比7.9%減）で、総売上高の18.8%を占めております。

営業利益は74億90百万円（前期比28.9%減）となり、営業利益全体の17.7%を占めております。

ホース配管事業は、市場環境が厳しく、自動車用ホースの需要減少など低調に推移しました。

工業資材事業は、円高に加え、資源価格の下落など市場環境の悪化等により低調でした。

ハマタイト・電材事業では、建築用シーリング材が低調であったことと円高の影響により、売上高は前期を下回りました。

航空部品事業は、官需向けは好調でしたが、民間航空機向けの受注減と円高の影響により、売上高は前期を下回りました。

A T G

売上高は254億73百万円で、総売上高の4.3%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落等による市場の需要低迷が続き、価格競争が激化する中、積極的な販売活動により販売量および売上高は想定どおりに推移しました。

営業損益については、株式取得関連費用（販売費及び一般管理費）を計上したことに加え、のれん等の償却もあり、21億9百万円の営業損失となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて137億円増加し、547億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、753億73百万円（前連結会計年度比178億28百万円の収入増加）となりました。
増加要因は、税金等調整前当期純利益320億8百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,664億93百万円（前連結会計年度比1,114億15百万円の支出増加）となりました。
これは主として、Alliance Tire Group B.V.の株式取得による、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,323億12百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,002億23百万円（前連結会計年度は63億95百万円の資金の減少）となりました。
これは主として、長期借入れによる収入1,753億17百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	303,859	13.2
M B	89,766	12.1
A T G	16,008	
その他	362	3.8
合計	409,997	9.4

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度までのセグメントは「タイヤ」「MB」「その他」に区分しておりましたが、平成28年7月1日付で、Alliance Tire Groupを連結子会社化したことから、当連結会計年度より新しい区分として「ATG」を追加しております。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	450,562	10.0
M B	112,130	7.9
A T G	25,473	
その他	8,028	6.7
合計	596,193	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度までのセグメントは「タイヤ」「MB」「その他」に区分しておりましたが、平成28年7月1日付で、Alliance Tire Groupを連結子会社化したことから、当連結会計年度より新しい区分として「ATG」を追加しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100（以下「GD100」という。）」に取り組んでおり、2017年度はGD100の最終年度となります。GD100は、「創業100周年にあたる2017年に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指す」というビジョンを掲げ、財務目標として、2017年に「売上高1兆円」、「営業利益1,000億円」、「営業利益率10%」を目指してスタートしました。これまで目標達成に向け努力を続けてきましたが、この間の経済・社会情勢の変化で当初の売上高1兆円などの財務目標達成は、2020年以降になるものと見込んでおります。

GD100では、3年ごとに4つのフェーズに分かれており、現在はGD100フェーズ（2015年～2017年）に取り組んでいます。フェーズはGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そのため、これまでに積み残された課題を払拭するフェーズと位置付け、財務目標を2017年において売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%としてスタートしましたが、2017年の業績予想はフェーズでの財務目標に届かない見通しとなっております。

フェーズの基本的な考え方は、「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」ことです。

そのために、「全社一丸で、あらゆる行動を、お客様満足度向上に繋げる」などの方針を立てて、タイヤ事業、MB事業などで下記のような戦略を展開しております。

1) タイヤ事業戦略（ATGを含む）

「ヨコハマタイヤ」の最大の強み・特色は、高性能を生み出す「高い技術力」です。低燃費性能はもとより「走りのヨコハマ」の基本となる高速走行性能、グリップ力、ウェット性能など、様々な面で高い技術を保有しています。その高い技術を実証しているのが、世界有数の自動車メーカーへのOEタイヤ納入実績であり、生産財タイヤ事業であり、継続的なモータースポーツ活動の展開です。

当社では、こうした強み・特色を鮮明に打ち出すことで、新興タイヤメーカーが得意とする廉価の「コモディティ商品（日用品タイヤ）」との差別化を図り、価格競争に巻き込まれることなく、大需要市場、得意市場での事業強化を図っていきます。

以下にご紹介する事業戦略は、こうした考え方にに基づき実施中のものです。

グローバルOE（新車装着）市場への注力

当社の海外OE事業は拡大を続けており、海外納入比率は、2014年に35%だったものを2017年に55%、さらに2020年には70%と、2014年比で倍増の計画を立てております。

OE納入は、自動車メーカーから高い性能や品質が求められ、それに対応できる技術を持ったわずかなタイヤメーカーしか納入できません。当社の強みである低燃費性能やウェットグリップ性能などの高い技術力への信頼性は高く、昨年もボルシェを始め新型プレミアムカーに数多く装着されました。

また、ドイツ・コンチネンタルAG社と締結していたOEM合弁契約を2016年3月をもって解除し、ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社（YCC）を発展的に解消しました。これにより、当社は、独自のグローバル生産ネットワークを活用し、さらなる海外新車装着事業の拡大を図る計画です。

大需要・得意市場でプレゼンス向上

2015年に締結したイングランドプレミアリーグ「チェルシーFC」とのスポンサー契約は、北米、欧州、中国などの大需要市場、日本やロシアなどの得意市場をはじめ、グローバルにヨコハマブランドの認知度を高める強力な施策です。すでに欧州、アジアではチェルシーとの契約が販売に寄与し始めており、今後もチェルシーを活用した認知度向上により、世界各国で販売強化を図っていきます。

生産財タイヤ事業の拡大

本事業戦略においては、2016年7月にオフハイウェイタイヤの専門メーカーである、「Alliance Tire Group」を買収したのに続き、2017年3月には産業車両用タイヤメーカーである、「愛知タイヤ工業株式会社（以下「愛知タイヤ工業」という。）」の買収を完了するなど、積極的な事業戦略を展開いたしました。この2件の企業買収により、当社グループの生産財タイヤのポートフォリオは、一段と充実いたします。

これまで当社は、トラック・バス用、小型トラック用、産業車両用、建設車両用タイヤを取り扱ってきましたが、「Alliance Tire Group」の買収によって、新たに、農業機械用タイヤ・林業機械用タイヤが加わりました。さらに愛知タイヤ工業の買収により、産業車両用タイヤのラインナップも拡大します。特に、農業機械用タイヤは、中長期的に全世界で高い成長が見込まれる市場であることから、トラック・バス用タイヤ、産業車両用タイヤなどと並び、生産財タイヤ事業を牽引する大きな柱になると見込んでおります。

2) MB事業戦略

自動車部品ビジネスのグローバル展開

現在当社グループは、自動車用部品のビジネスとして、ホース・配管の生産拠点を6カ国に、自動車窓枠用接着材の生産拠点を4カ国に設置し、グローバルに事業を展開しています。タイの生産拠点であるヨコハマラパー（タイランド）カンパニーLTDからは、ディーゼルトーボ用のオイル供給ホース配管を日系カーメーカーに納入しております。

得意の海洋商品でNo. 1 カテゴリーの拡大

海洋商品のマリンホースや空気式防舷材は、現在、世界シェア1、2位を競う有力商品です。マリンホースの生産・販売を行うヨコハマ工業品イタリアS.R.L.では、Seaflexブランドのマリンホースの生産を開始し、販売を本格化いたしました。また、インドネシアの生産拠点では、空気式防舷材の生産をスタートさせました。

グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発に対応し、建設機械用高圧ホースやコンベヤベルトの拡販を強化します。昨年は、鉄鉱石や石炭を貯蔵敷地から運搬するリクレーマー用に、世界トップレベルの耐摩耗性を実現したコンベヤベルト「TufTex（タフテックス アルファ）」を開発しました。

独自技術を応用した新規事業の拡大

昨年は、耐圧82メガパスカルの水素ホース、「ibar HG82（アイバーエイチジーハチニー）」の販売を開始しました。また、主としてレース走行向けに、自動車窓ガラス用接着剤「ハイパー・シーラント」を開発しました。高弾性の接着剤でフロント・リアガラスを窓枠に接着させることにより、クルマの剛性を高め、走行安定性、操舵性の向上を実現するものです。

3) 技術戦略

お客様に満足いただくYOKOHAMA品質

現在当社は、タイヤ開発センター・テストコースのグローバル展開を積極的に推進しています。2016年9月には、米国ノースカロライナ州にタイヤ開発センターを新設しました。従来、日本、米国各地で分散して行っていた北米向けタイヤの研究開発活動を1拠点に集約することで、地産地消型の事業体制をより強化します。タイヤ開発センターの設立は、日本、中国、タイに次いで4カ国目になります。

モータースポーツ活動を通じて世界レベルの技術追求

モータースポーツ活動は、タイヤの先端技術開発において欠くことができない場です。当社は、昨シーズンからアジア最高峰のフォーミュラレースである「全日本スーパーフォーミュラ選手権」のワンメイクタイヤ供給を開始しました。

また、市販車をベースとした車両で戦われる昨年の「SUPER GT」シリーズ・GT500クラスでは、「ヨコハマタイヤ」装着車が3勝し、タイヤメーカー勝利数で最多タイとなりました。2017年度からSUPER GTに参戦する名門チーム「TEAM MUGEN」の「HONDA NSX-GT」にもADVANレーシングタイヤの供給を開始する計画です。

4) 全社共通戦略

2006年からスタートした「ムダ取り活動」をフェーズ でも引き続き展開しています。重要課題を定めたプロジェクト、製造原価に焦点を当てたプロジェクトなどにより、フェーズ の3年間で300億円規模の総コスト低減を目指しています。

5) CSRへの取り組み

当社グループは、組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」をベースに、2014年から独自に6つの「横浜ゴムの重要課題」を定めてCSRに取り組んでいます。

重要課題のひとつ「地球環境」への対応では、2016年10月に当社の気候変動への対応が優れるとして、国際NGO（CDP）によりAリスト（日本企業22社認定）に認定されました。

また、「地域社会」への対応では、2016年5月から、障がい者の自立と社会参画を支援するため、社会福祉法人、プロップ・ステーションと提携し、活動を開始いたしました。

このほか、植樹、震災などによる被災地支援、コミュニティ再生、生物多様性保全などの活動を世界各地でグループ会社とともに展開しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建てで一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建ての一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約37.3%（平成28年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。平成28年7月1日付けにてグローバルに生産財タイヤ事業を展開するAlliance Tire Groupの買収（連結子会社化）を行っております。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.の全株式を取得することを決議し、平成28年7月1日付ですべての手続きが完了し、Alliance Tire Groupは当社の連結子会社となりました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、当社は、Alliance Tire Group B.V.の全株式を取得するために必要な資金を調達するため、株式会社みずほ銀行との間で総額1,575億円の借入契約(ブリッジローン)を締結し、平成28年7月1日付で当該契約を実行しました。

また、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとし、アレンジャー及び当社の合意する金融機関11行を借入先とする総額720百万USドル及び54,240百万円のシンジケーション方式タームローン契約(財務制限条項付)をそれぞれ締結し、平成28年8月31日付で当該契約に基づく借り換えを実行しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB、ATG及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、144億83百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究開発費の金額は、12億65百万円であります。

・日本ゴム協会から「優秀論文賞」受賞

平成28年5月に当社の従業員3名と共同研究者である小澤助教（東京工業大学理工学研究科）によるゴム技術の研究に関する論文が、一般社団法人日本ゴム協会から「第63回優秀論文賞」を受賞しました。

この「優秀論文賞」は、今年で63回目となる歴史がある賞で、過去3年間に同協会誌に発表された論文の中から特に優秀なもの2件が表彰されました。

・流体音響シミュレーション技術がHPCI利用研究課題の「優秀成果賞」受賞

当社と宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所による「次世代低騒音タイヤ開発に向けた高精度流体解析とデータマイニング」が、平成28年10月、HPCI（革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）一般利用枠研究課題の「優秀成果賞」を受賞しました。

HPCIとは、文部科学省が構築を進めている「京」と全国の大学や研究機関に設置されたスーパーコンピューターを高速ネットワークで結び、革新的な共用計算環境を実現する基盤システムです。HPCIシステムを運用する一般財団法人高度情報科学技術研究機構では、1年間に同システムを利用して実施された一般利用枠研究課題の中から特に成果が認められた課題を優秀成果賞として表彰しており、今年度は、全134課題の中から9課題が「優秀成果賞」に選ばれました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) タイヤ

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような活動をいたしました。

研究開発費の金額は、100億26百万円であります。

1) 北海道旭川市の冬用タイヤテストコース開所

平成28年1月に北海道旭川市の冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター（Tire Test Center of Hokkaido = TTCH）」で開所式が執り行われました。同テストコースは、敷地面積は東京ドームの19倍強に当たる906,462㎡あり、直線距離が約1キロにおよぶ圧雪路のほか、氷盤路、登坂路、雪上・氷上旋回路、ハンドリング路を備えています。乗用車で時速100キロメートル以上のテスト走行ができるほか、トラックやバスについても登坂など様々な路面状況での制動・発進・加速テストを行うことができます。

氷点下の気温が安定的に続く12月末から翌年2月末までの厳冬期に冬用タイヤのテストを行い、それ以外の季節は、夏用タイヤのテストに活用しています。

2) バス停での乗降をスムーズにするバリアフリー縁石の実証実験に協力

平成28年1月に新潟市、新潟交通株式会社等の協力を得て、公益社団法人日本交通計画協会が主催するバス停のバリアフリー縁石の実証実験に参加しました。

従来のバス停は、バスの車体と縁石を密着させることが難しく、乗降口と歩道の間には高齢者や車椅子、ベビーカーの利用者が乗降する際に大きな負担となっていますが、バリアフリー縁石にはこの隙間を解消する効果があります。

使用されたバリアフリー縁石は、既に欧州市場にて実用化されている縁石（欧州製）と、日本国内で開発中の縁石の計2種類あり、いずれも車道に面した側面が内側にカーブを描くように加工されている特殊な縁石で、タイヤのショルダー部をカーブに沿うように接触させながら停車することで縁石側面がタイヤのガイドとなって車体を正確に縁石側まで寄せることが可能となります。

バリアフリー縁石の使用にあたっては、縁石に接触するタイヤショルダー部の耐久性が重視されるため、夏タイヤの「MY777（エムワイ ナナナナナ）」とスタッドレスタイヤの「ZEN 903ZW（ゼン・キューマルサン・ゼットダブル）」を使用し、タイヤ形状の違いによる耐久性への影響や正しい位置に車両を停車することなどを確認しました。

現時点では国内におけるバリアフリー縁石の導入事例はないものの、東京都の都心と臨海副都心を結ぶBRT（Bus Rapid Transit）システムをはじめ、全国各地において導入を検討する動きがはじまっています。

3) 「東京 オートサロン2016」、「インド オートエキスポ2016」、「スイス ジュネーブモーターショー2016」、「上海 国際展覧会」、「横浜 ジャパントラックショー2016」、「北九州 ゴム・エラストマー技術展」に出展・カスタムカーの祭典「東京オートサロン2016」

平成28年1月に幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催されたカスタムカーの祭典「東京オートサロン2016」に出展しました。タイヤブースとホイールブースを展開し、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」の全15種をフルラインアップで展示し、未発表のスポーツラジアルタイヤのプロトタイプも参考出品したほか、平成27年7月からパートナーシップ契約を開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」コーナーも設置しました。

タイヤブースでは平成28年から「ADVAN」レーシングタイヤをワンメイク供給する国内最高峰のフォーミュラレースである全日本スーパーフォーミュラ選手権のマシンとSUPER GTの参戦マシンを展示し、“ADVAN = 走り”を強かに印象づける「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイ・イチマルゴ）」の高い技術力と走行性能をアピールしました。

・インド最大のモーターショー「オートエキスポ2016」

平成28年2月にインドの現地法人であるヨコハマ・インディア PVT. LTD. は、インド最大のモーターショーである「第13回 オートエキスポ2016」に出展しました。同モーターショーは隔年開催で、ヨコハマ・インディアPVT. LTD. は平成20年から5回連続で出展しています。

メイン商品として、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」やSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダ）」、インド専用の「YOKOHAMA Earth-1（ヨコハマ・アースワン）」やスポーツタイヤ「S.drive（エス・ドライブ）」を展示しました。

さらに、日本で販売している低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」から低燃費フラッグシップタイヤ「BluEarth-1 EF20（ブルーアース・ワン・イーエフ・ニーマル）」を参考出品し、環境問題への意識が高まっているインド国内のユーザーにヨコハマタイヤの優れた環境技術を訴求しました。

・スイスの「ジュネーブモーターショー2016」

平成28年3月にスイスで開催された「第86回ジュネーブモーターショー2016」に出展しました。

タイヤ周辺の空気の流れをコントロールすることで、車の燃費と安定性の向上に貢献する新形状エアロダイナミクスタイヤや最新の軽量化技術を織り込んだコンセプトモデルを展示し、YOKOHAMAの先進技術を訴求しました。

また、世界有数のハイパフォーマンスカーに新車装着されているフラッグシップモデル「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」を紹介するほか、平成27年7月からパートナーシップ契約を開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」のロゴを刻印した「BluEarth-A CHELSEA FC EDITION（ブルーアース・エース・チェルシー・エフシー・エディション）」なども展示しました。

・上海の自動車部品及び関連サービスに関する「国際展覧会」

平成28年6月に中国の事業統括会社である優科豪馬橡膠有限公司は、上海で開催された自動車部品及び関連サービスなどに関する国際展覧会「Shanghai International Auto Parts and Service Exhibition Auto New Energy Source Service Exhibition Auto New Energy Source Technology & Auto Intelligence Show 2016」に出展しました。乗用車用からトラック・バス用、建設・鉱山車両用（OR）タイヤまで豊富な商品のラインアップに加え、最新のタイヤテクノロジーを紹介し、大需要地域である中国での存在感を高めました。

乗用車用タイヤとして、中国で高い評価を得ている低燃費タイヤブランド「BluEarth」をはじめ、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」や人気が高まっているSUV向けブランド「GEOLANDAR」を展示しました。

併せて、世界有数のハイパフォーマンスカーやプレミアムカーに選ばれてきた実績やモータースポーツ活動を紹介し、YOKOHAMAの高性能・高品質に対する信頼性を高め、モータースポーツファンに人気の「ADVAN NEOVA AD08R（アドバン・ネオバ・エイディー・ゼロハチ・アール）」などのスポーツタイヤも展示しました。

技術訴求では、タイヤ周辺の空気の流れをコントロールすることで車の燃費と安定性の向上に貢献する新形状エアロダイナミクスタイヤを紹介し、次世代を見据えたYOKOHAMAの先進性をアピールしました。

・「横浜 ジャパントラックショー2016」

平成28年9月、パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）で開催された日本最大級のトラック関連総合展示会「ジャパントラックショー2016」に出展し、従来一軸で片側2本必要だったリアタイヤを1本にすることで、軽量化による燃費向上や省資源に寄与するほか、積載スペースの拡大によって積載効率を高めることができる大型トラック、トレーラー、バス用の超偏平シングルタイヤを参考出品しました。

また、タイヤ個別のコンディションや運行履歴、点検状況などを一元管理することで、安全性が高く無駄のないタイヤの運用や管理・メンテナンスの省力化をサポートする「タイヤ個体管理サービス」のひとつとして、タイヤの空気圧とタイヤ内空気温度をリアルタイムで監視する空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイテス）」の新型プロトタイプを展示しました。

“次世代”をテーマに安全性、経済性、環境性に貢献するタイヤとサービスを紹介することで、運輸・輸送業界での存在感を高めていきます。

・IRC 2016 Kitakyushu「ゴム・エラストマー技術展」

平成28年10月、福岡県北九州市で開催された『IRC 2016 Kitakyushu「ゴム・エラストマー技術展」』に出展し、「環境技術」をテーマにタイヤ、ホース配管、工業資材の各種製品を幅広く展示するほか、バイオマス（生物資源）から合成ゴムの原料を合成する新技術を紹介しました。

「ゴム・エラストマー技術展」は、世界中のゴム・エラストマー分野の関係者が一堂に会す「IRC（International Rubber Conference＝国際ゴム技術会議）2016 Kitakyushu」と併催され、ゴム・エラストマーの製品や技術に関連する企業、大学、研究機関などが出展する展示会です。

当社は、国内タイヤラベリング制度で最高グレードの転がり抵抗性能「AAA」とウェットグリップ性能「a」を獲得した環境フラッグシップタイヤ「BluEarth-1 EF20」と優れたトータルバランスを実現した低燃費タイヤ「BluEarth-A」を展示したほか、タイヤ周辺の空気の流れをコントロールすることで車の燃費と安定性向上に貢献する「エアロダイナミクスタイヤ」を参考出展しました。

4) 「クライスラー パシフィカ」、「トヨタ プリウス」、「トヨタ オーリス」のハイブリッドモデル、「マツダ CX-4、CX-9」、「日産 セレナ」、「スバル インプレッサ」及び「ボルシェ 新型モデル3車種」に新車装着

・平成28年2月からクライスラーブランドの車両を生産する FCA US LLC. (Fiat Chrysler Automobiles) の新型ミニバンであるクライスラー「パシフィカ」の新車装着用(OE)タイヤとして、「AVID S34(エイビッド・エスサンヨン)」の納入を開始しました。

「AVID S34」は、北米市場で販売している乗用車用オールシーズンタイヤである「AVID」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入して開発しており、優れた走行性能と安全性能を確保しながら低燃費性能も高めております。

・平成28年3月からトヨタ自動車株式会社が発売した新型「プリウス」への新車装着用(OE)タイヤの納入を開始しました。

日本、オセアニア、欧州向けとして乗用車用サマータイヤの「BluEarth E70(ブルーアース・イーナナマル)」、北米向けには乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth S34(ブルーアース・エスサンヨン)」、また、その他の国向けとして「ASPEC A349(アスペック・エーサンヨンキュウ)」が装着されます。

・平成28年3月からトヨタ自動車株式会社が発売した新型スポーツハッチバック「オーリス」のハイブリッドモデルの新車装着用(OE)タイヤとして、「ADVAN dB(アドバン・デシベル)」の納入を開始しました。

「ADVAN dB」は、横浜ゴムのプレミアムコンフォートタイヤで、優れた静粛性を誇るパターンを採用しながら、「ADVAN」の開発技術を惜しみなく搭載し、ハイレベルな走行性能と快適性を実現させ、さらに低燃費性能も向上させています。

・平成28年6月からマツダ株式会社が中国で発売した新型クロスオーバーSUV「CX-4」の新車装着用(OE)タイヤとして、「GEOLANDAR G91(ジオランダー・ジーキュウイチ)」の納入を開始しました。

「GEOLANDAR G91」は、SUV用タイヤ「GEOLANDAR」にYOKOHAMAの先進タイヤ技術「BluEarth」テクノロジーを投入して開発され、SUV用タイヤならではのユーティリティ性能に加え、都市型クロスオーバー車や中・小型SUVに求められる低燃費性能や安全性能、快適性能を実現しています。

・マツダ株式会社が今春より北米で発売した新型3列ミッドサイズクロスオーバーSUV「CX-9」の新車装着用(OE)タイヤとして「GEOLANDAR H/T G056(ジオランダー・エイチティ・ジーゼロゴーク)」の納入を開始しました。

「GEOLANDAR H/T G056」は、世界的に販売が増加している中・大型SUV向けに開発したハイウェイテレーンタイヤで、ユーザーが求める耐摩耗性能や耐久性、静粛性や快適性、ハンドリング性能などを高レベルでバランスすることを追求して開発し、都市やハイウェイでの快適な走りを実現しています。

・平成28年8月、日産自動車株式会社が発売した新型「セレナ」の新車装着用(OE)タイヤとして「BluEarth E52(ブルーアース・イーゴニー)」の納入を開始しました。

「BluEarth E52」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を採用し、低燃費性能を高めながら安全性能と快適性能をバランスさせた乗用車用サマータイヤです。

- ・富士重工業株式会社が発売する新型「インプレッサ」の新車装着（OE）用タイヤとして、国内及び豪州では「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」、北米では「AVID S34（エイビッド・エスサンヨン）」の納入を開始しました。

「ADVAN Sport V105」は、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を高次元でバランスさせたハイパワー・プレミアムカー向けサマータイヤです。また、「AVID S34」は、北米市場で販売している乗用車用オールシーズンタイヤ「AVID」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を採用し、優れた走行性能と安全性能を実現しながら低燃費性能も高めています。

- ・グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」がポルシェ社の新型「911」、「718ボクスター」及び「718ケイマン」に新車装着されました。

「ADVAN Sport V105」は、ハイパワー・プレミアムカー向けタイヤで、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに優れた快適性や安全性を高次元で実現しています。また、今回新車装着されたタイヤはポルシェ社と共同開発したもので、タイヤサイドには同社の承認を示す「N0」マークが刻印されています。1989年に初めてポルシェ社の技術承認を取得し「YOKOHAMA A008P」が911のタイプ964に装着されたのを皮切りに、その後数多くの車両に新車装着されています。

5) ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053」に新サイズを追加

平成28年6月、ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053（アドバン・エイ・ゼロゴーサン）」に新サイズを追加し、すでに販売中の2サイズと合わせて全3サイズとなりました。

同商品は左輪用と右輪用で異なるパターンを採用し、ラリーでの耐久性を重視したMコンパウンドとダートトライアルやショートステージ用のSコンパウンドを用意しています。

「ADVAN A053」は、硬く締まった路面から柔らかい土質まで様々に変化するグラベルステージに対応すると共に、ハイスピードな道はもちろん、低中速コーナーでも高いトラクション性能を発揮し、「FIAプロダクションカー世界ラリー選手権」や「全日本ラリー選手権」においてその高い戦闘力を実証しております。

6) SUV用オールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T G015」を日本で発売、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞

平成28年8月、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダ）」のオールテレーンタイヤの新商品「GEOLANDAR A/T G015（ジオランダ・エイティジーゼロイチゴ）」を日本で発売しました。

「GEOLANDAR A/T G015」は「GEOLANDAR」ブランド20周年を記念する商品で、アクティブなライフスタイルを楽しむドライバーをターゲットに、オフロードでの走破性と耐久性を向上させつつ、オンロードでの快適性や静粛性も高めるなど全面的に改良し、定評のあるオフロード性能をレベルアップすると共に、ウェット性能や雪上性能を向上させました。

また、トレッドパターンやタイヤショルダーには新しいデザインを採用し、力強くスタイリッシュなイメージを創出しました。

コンパウンドは、オレンジオイル配合技術をはじめとするYOKOHAMAの先進技術を結集し、優れた耐摩耗性能に加え、様々な路面への対応力を高め、オフロードはもちろん、オンロードでの高速走行時にも安定感のある走りを発揮するよう、構造とプロファイルを最適化しました。これらにより、従来品（GEOLANDAR A/T-S）に比べ、耐摩耗性能を17%、ウェット制動性能を4%、パターンノイズ性能を22%（騒音エネルギー低減率）、ロードノイズ性能を11%（騒音エネルギー低減率）向上させています。

さらに、平成28年9月、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞しました。審査委員からは、「乗用車テイストの強い都市型SUV（スポーツユーティリティークル）が増える一方、あえてオフロード色を強めることで差別化を図るユーザーもいる中で、オフロードタイヤのようなタフなデザインを採用しつつ、通常路面での性能にも考慮しているのが特徴で、特にショルダー部のアグレッシブなデザインは、SUVで個性を主張したい人の目に魅力的に映るだろう。」と評価されました。

7) ハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701」を発売

平成28年8月、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」の新商品「ADVAN FLEVA V701（アドバン・フレバ・ブイナナマルチ）」全24サイズを日本で発売しました。

「ADVAN FLEVA V701」は、「ADVAN」の“走る喜び”をより多くのドライバーに提供するため、「楽しいハンドリング」というテーマに基づき「ADVAN Sport V105」をベースに開発されたハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤで、スポーツカーをはじめ、コンパクトカーからミドルクラスセダン、CUV、チューニングカーなど多くの車種に幅広く対応し、市街地、ワインディングロード、高速道路など様々なシーンでスポーティーなハンドリングを実現します。

トレッドパターンにはウェット性能や静粛性を高めながら「ADVAN」らしい“攻めのスタイル”を感じさせる方向性パターンを開発し、また、コンパウンドにはウェット性能、耐摩耗性能、低燃費性能を高レベルでバランスした「ナノブレンドゴム」を採用しています。

さらに、グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」のプロファイルを継承し、近年日本国内でも人気の高い欧州プレミアムカーのニーズを満たす優れた操縦安定性を実現しています。

8) 乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD」初のSUV用タイヤ「iceGUARD SUV G075」を発売

平成28年9月、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD（アイスガード）」初のSUV用タイヤ「iceGUARD SUV G075（アイスガード エスユーヴィ ジーゼロナナゴ）」を発売しました。

「iceGUARD SUV G075」は、「SUVに、飛躍の氷上性能を」をテーマとし、「iceGUARD」の基本コンセプト「氷に効く」「永く効く」「燃費に効く」を踏襲しつつ、最新技術を惜しみなく搭載し、SUVユーザーの最も高いニーズである氷上性能の向上に主眼を置いて開発したほか、性能の永持ちと省燃費に加え、近年人気の都市型SUVに対応するため、静粛性も追求しました。

「氷に効く」では、スリップの原因となる水膜を吸水する「iceGUARD」の最新コンパウンド技術「スーパー吸水ゴム」が「iceGUARD」のパターン技術を取り入れた専用トレッドパターンとの相乗効果により、高い接地性とエッジ効果を発揮し、氷上制動性能は従来品（「GEOLANDAR I/T-S」）に比べ23%向上しました。

「永く効く」では、「スーパー吸水ゴム」に配合した「ブラックポリマー」と「エポ吸水ホワイトゲル」が低温時でもゴムの柔らかさを維持し、長期間にわたって高レベルの氷上性能を持続します。

「燃費に効く」では、低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」の技術を応用した「低発熱トレッドゴム」を採用し、発熱によるエネルギーロスを抑え、転がり抵抗を5%低減しました。

さらに、当社独自のシミュレーション技術により溝配置を適正化することで、パターンノイズを28%低減（騒音エネルギー低減率での比較）するなどの静粛性を高めています。

9) ストリートスポーツタイヤ「ADVAN A052」を発売

平成28年8月、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」のストリートスポーツタイヤの新商品「ADVAN A052（アドバン・エイ・ゼロゴーニ）」を日本で発売しました。全開発サイズ19のうち7サイズの発売を開始しました。

「ADVAN A052」は、「ADVAN」最強のストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08R」を凌ぐグリップ力とハンドリング性能を発揮しつつ、騒音や燃費も配慮した次世代のストリートスポーツラジアルタイヤです。先進のレーシングテク10ノロジーから生まれた構造技術「マトリックス・ボディ・プライ（ADVAN Sport V105に搭載）」の採用に加え、フラッグシップ低燃費タイヤ「BluEarth-1 EF20」で活用した「多目的設計探査」を駆使し、コーナリングフォースを最大化するプロファイルと構造を開発しました。

また、ドライグリップとウェットグリップを高次元で両立した専用コンパウンドを新規開発したことにより、サーキットで速いラップタイムを安定して刻むことや周回を重ねてからのタイムドロップの抑制、素直で扱いやすいハンドリング特性を実現しました。

なお、ウェットグリップ性能、騒音、転がり抵抗に係る規制を定めた国際基準「UN/ECE Regulation No.117 02 Series（R117-02）」をクリアしており、走りだけでなく環境や人に優しいタイヤとなっています。

10) ADVANレーシングタイヤ装着車が「SUPER GT第3戦 GT500クラス・GT300クラス」、「SUPER GT第4戦 GT500クラス」、「SUPER GT第7戦 GT500クラス・GT300クラス」で優勝

平成28年7月、「SUPER GT第4戦 GT500クラス」で「ADVAN」レーシングタイヤを装着した「フォーラムエンジニアリング ADVAN GT-R」は、決勝レースでタイヤ無交換作戦を敢行するも、ADVANレーシングタイヤがしっかりと足元を支え、優勝しました。

平成28年10月には「SUPER GT第7戦 GT500クラス・GT300クラス」でポール・トゥ・ウィンを達成しました。

さらに、平成28年11月開催の「SUPER GT第3戦」では、「GT500クラス・GT300クラス」で優勝しました。当社は、SUPER GT 2016シリーズにおいて「GT500クラス」で通算3勝を挙げ、最多勝利タイヤメーカーとなったほか、「GT300クラス」では、チームのシリーズチャンピオンが決定しました。

11) 米国ノースカロライナ州に「タイヤ研究開発センター」一設立

米国ノースカロライナ州に「タイヤ研究開発センター」を新設し、平成28年9月からシャーロット地域で研究開発活動を開始しました。

当社は、「地産地消」をテーマとして市場に近い地域でのタイヤ研究開発活動を強化しており、これまでもドイツの「ニュルブルクリンク・テストセンター」、タイの「タイヤテストセンターオブアジア」、中国の「優科豪馬中国技術センター」を設立しましたが、本研究開発センターは機能・人員数で海外最大の技術開発拠点となります。

また、本研究開発センターでは、消費財タイヤの設計から開始し、生産財タイヤの設計、試験・評価、技術サービス、品質保証など業務の範囲を拡大していく予定です。また、現在北米向けタイヤの研究開発活動を米国の複数の州と日本に分散して行っていますが、研究開発体制の強化や市場に適したスピーディーな新製品投入を目的として、近い将来、これらの研究開発活動拠点を集約し、研究開発活動機能の統合に伴い、北米の研究開発スタッフを倍増する予定です。

(2) M B

M B事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

研究開発費の金額は、27億62百万円であります。

1) ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池自動車の普及に備えた水素ステーション機器用の高圧水素用樹脂ホースを水素ステーションに継続的に納入しており、市場実績の積み上げと共に水素社会の普及に貢献していきます。

燃料電池自動車に水素を充填するディスペンサー用ホース「ibar HG82 (アイバー・エイチジー・ハチニー)」を開発し、平成28年8月より販売を開始しました。法改正による水素ステーションの昇圧化に伴い、82MPaでの水素充填に対応するほか、軽量で柔軟性に優れており、運搬や充填作業がしやすいのが特徴です。

「ibar HG82」は、従来品である「ibar HG70」の開発で培った技術をベースに開発し、繊維と鋼線を組み合わせたハイブリッド構造(特許出願済)とすることにより、高圧対応に加え軽量化と柔軟性および耐久性を実現しています。同時に、これまでの評価で得られた知見を活用し、実際の水素ステーションでの使用環境を想定した独自のホース評価試験法を開発、実施することで安全性を追求した高圧水素ガス用ホースとなっています。

また、昇圧仕様の87.5MPa用についても、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託業務を継続しており、耐久性向上にむけた開発を進めております。

2) 工業資材事業

- ・イタリアのマリンホース製造販売子会社が国際規格の認証を取得し「Seaflex」の製造・販売を開始

工業資材事業の主力商品の一つであるマリンホース「Seaflex（シーフレックス）」は、その品質と信頼性が市場から高く評価され、55年以上にわたり原油荷役で主要な役割を担っています。当社では市場でより確固たる地位を確立するため、平成26年12月、アメリカ石油協会（API）が発行する規格「API Specification Q1 9th Edition」（＝API Spec Q1）の認証を取得しました。同規格は歴史が古く、石油業界における世界的権威となっており、石油、石油化学、天然ガスに関わる産業で事業を行う組織の品質マネジメントシステム（生産現場におけるリスクアセスメントや変更管理など）に関し厳しく定められているものです。

また、当社のマリンホース製造販売子会社であるヨコハマ工業品イタリアS.R.L.が、「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースにて石油会社国際海事評議会（OCIMF）が制定する「GMPHOM2009」の型式認定を取得し、平成28年上期より販売活動を開始しました。これにより、為替変動リスクが低減され競争力が高まるため、アフリカ・中東地域での販売強化が図れます。

当社は、これらの認証取得を契機に積極的な営業活動を展開し、マリンホースのトップメーカーとしてのブランド力強化及びシェア向上を図ります。

- ・新型道路ジョイント「YHT-N」型が首都高速1号羽田線で採用

当社の道路橋用伸縮装置（道路ジョイント）は、全てのタイプにおいて内部の伸縮止水ゴムと側板を一体化させる加硫接着構造を採用しているため、長期にわたり信頼性の高い止水性能を維持することができるのが特徴です。

また、「YHT-N（ワイ・エッチ・ティー・エヌ）」タイプは、伸縮止水用ゴム部分の厚みをさらに増すことで機械的損傷への耐性を強化するとともに、道路ジョイント装置内部を全てゴムで覆う被覆構造とし、鋼材部の露出を極力なくすることで本体内部の腐食を防ぎ、より長期にわたって性能確保することが可能です（特許出願済）。

今般、首都高速道路株式会社の採用条件となる騒音・振動試験を当社のタイヤテストコース「D-PARC」にて実施し、その結果首都高速道路株式会社から認定され、首都高速1号羽田線での採用に至りました。

- ・世界トップレベルの耐摩耗性を実現したコンベヤベルト「Tuflex」の生産・販売を開始

工業資材事業の主力商品の一つであるコンベヤベルトは、その品質と信頼性が市場から高く評価され、長年にわたり多くのお客様に使用されております。

平成28年8月、鉄鉱石や石炭を貯蔵敷地から運搬するリクレーマー用に、世界トップレベルの耐摩耗性を実現したコンベヤベルト「Tuflex」（タフテックス アルファ）を発売しました。リクレーマーは高速でコンベヤベルトを回し、短時間に大量の運搬物を運ぶため、ベルトの水平方向に激しい摩擦が加わることから、耐摩耗性の向上によりベルトの交換周期が伸長され、ランニングコストを削減できるメリットがあります。

「Tuflex」は、独自の摩耗評価法を用いて現場でのトライアルを繰り返した結果、ゴムの素材から見直すことで、従来品の超耐摩耗性コンベヤベルトに比べ耐摩耗性を64%向上させました。さらに、炎天下で紫外線に長時間さらされる過酷な使用環境にも対応する優れた耐久性を実現しています。

当社は、日本と中国にコンベヤベルト工場を保有し、石炭や鉱石などの資源開発用として、北米、中南米、豪州、中国などに数多く納入し、高い信頼を獲得しております。現在、コンベヤベルトのブランド強化を進めており、耐久性に優れた付加価値商品として「Tuflex」ブランドを市場に投入し、今後さらなるラインナップの拡充を計画しています。また、ユーザーの様々なニーズに応えた商品開発を進め、新規ユーザーの開拓を図ります。

3) ハマタイト・電材事業

- ・ 建築用シーリング材のブランドリニューアルと付加価値商品の上市

ハマタイト・電材事業及び建築用シーリング材のブランドリニューアルに合わせ、付加価値を向上した製品を開発し、上市しました。

[2成分形ポリサルファイド系シーリング材「SC-PS2」]

従来品「SC-500NB」の高耐候性と低石目地汚染を継承しつつ、作業性を極限まで追求した「SC-PS2」を平成28年11月に上市しました。完全な2成分の反応硬化形とすることで硬化性を向上させたほか、材料を建物に施工する際の作業性を向上させたほか、容器を見直して開けやすい缶になりました。

[1成分形変成シリコーン系シーリング材「SC-MS1NB-LM」]

従来の「スーパーワンLM」に塗装適正（ノンブリード性能）を付加しつつ、コストパフォーマンスを向上させた汎用型1成分形変成シリコーン系シーリング材としてリニューアルしました。

[1成分形変成シリコーン系シーリング材「SC-SD1NB」]

戸建サイディングボード用として、これまでの「さいでいんクン+1」に塗装適正（ノンブリード性能）を付加しつつ、作業性を大幅に向上させ、幅広いお客様のご希望にお応えする製品となりました。

- ・ プライマーレス樹脂用接着剤

自動車を取り巻く環境の一環として部材の樹脂化による軽量化が進む中、自動車部材に採用される難接着な樹脂部材に対して、前処理(プライマー処理)を不要とする接着技術を開発しました。このプライマーレス樹脂用接着剤は、車両軽量化に貢献するのみならず、有機溶剤を含有しているプライマーを使用しなくて済む点でも環境負荷低減に貢献することができ、カーメーカーへの納入を開始しております。

- ・ シクロオレフィンポリマー（COP）フィルム用多機能ハードコート

タッチパネル周辺には多くの樹脂フィルムが使用されていますが、近年その複屈折の小ささからCOPフィルムがPETフィルムに代わって使用され始めています。それらのフィルムには、傷防止、アンチブロック性のハードコートが必須ですが、COPはその難密着かつ脆い性質から、ハードコートの密着性を確保するのが難しく、かつ割れ防止の性能も必要となります。機能付与と密着性は両立しえない場合が多く、COP用のコーティング材の多機能化は非常に困難でしたが、当社の高い密着技術によりCOP密着性、割れ防止、高濡れ性、アンチブロック性、高透明性の全てを併せ持つハードコートを開発することに成功しました。

(3) A T G

A T Gにおいては、革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供するべく以下のような活動をいたしました。

研究開発費の総額は、1億24百万円であります。

1) 各種農機具展示会への出展

平成28年8月に米国最大の農産業の屋外イベントであるFarm Progress (ファームプロGRESS)、10月はインド最大級の農機具展示会であるKrishi Darshan Expo (クリシダーシャンエキスポ)、11月にはイタリアで開催の世界60カ国以上から2,000社近くが出展する国際農機具展示会であるEIMA (イーアイエムエー) など、様々な農機具の展示会へ出展し、A T G製品を理解していただく場を多く設けました。

2) 新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。平成28年下期に発売した商品は主に次のものとなります。

[Galaxyブランド]

PORT MAX (ポートマックス) : 軽量化することで発熱を低減すると同時に、構造面を見直し、高い耐久性を実現した港湾リーチスタッカー用タイヤ (平成28年7月発売)

SUPER SMOOTH SDS (スーパースムース エスディーエス) : 高い耐久性を有したスキッドステアローダー用ソリッドタイヤ (平成28年12月発売)

[Primexブランド]

ROCK MINE LUG PLUS (ロック マイン ラグ プラス) : 特殊コンパウンドの使用により耐パンクや耐切断性能を強化し、タイヤ内部の構造を最適化したことによりリトレッド性能も高めた鉱山車両専用開発されたタイヤ (平成28年12月発売)

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が 3億4百万円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

・売上高

当連結会計年度の売上高は、5,961億93百万円（前期比5.3%減）となりました。詳細につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますセグメント別の業績をご参照下さい。

・営業利益

当連結会計年度の営業利益は、価格競争の激化による影響等により、423億17百万円（前期比22.4%減）となりました。

・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、391億31百万円（前期比20.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は187億87百万円（前期比48.3%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,922億73百万円増加し、9,029億90百万円となりました。

流動資産は現預金及び棚卸資産等が増加したこと等により、3,504億21百万円（前期比8.0%増）となりました。

固定資産は無形固定資産の増加等により、5,525億68百万円（前期比43.1%増）となりました。

流動負債は短期借入金の返済等により、2,014億8百万円（前期比10.4%減）となりました。固定負債は社債の発行や長期借入金の増加等により、3,465億37百万円（前期比145.4%増）となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により3,550億44百万円（前期比3.0%増）となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において成長市場、成長分野及び研究開発を中心に、全体で359億円の設備投資を実施しました。セグメントごとの投資金額は下記のとおりです。

タイヤでは、新商品の上市およびタイヤのハイインチ化・高性能化に対応するため、当社国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上等を図りました。海外子会社においても生産能力の増強を図り、252億円の投資を行いました。MBでは、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか品質向上等を図り、52億円の投資を行いました。ATGでは、生産能力の増強を図り23億円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金で充当しました。なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、MB、 その他	生産設備	7,460	8,890	4,573 (1,922)	3,303	24,227	1,662
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,228	4,688	2,261 (264)	1,438	10,616	794
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,506	2,574	120 (112)	1,063	5,264	549
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	6,392	6,641	2,942 (335)	3,489	19,466	1,051
茨城工場 (茨城県小美玉市)	MB	"	1,403	1,535	643 (152)	255	3,837	208
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,496	1,872	1,610 (193)	484	6,463	238
長野工場 (長野県下伊那郡)	MB	"	671	430	596 (66)	1,874	3,573	247
本社他 (東京都港区)	タイヤ、MB、 その他	その他設備	4,028	207	1,818 (109)	1,578	7,633	493

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	7,226	293	13,339 (210)	347	21,207	2,790

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (面積千㎡)	合計	
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リングアージニア LLC	本社・工場 (米国 バージニア 州)	タイヤ	生産・その他 設備	1,205	1,887	155 (240)	444	3,694	763
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	本社・工場 (フィリピン ク ラーク特別経済 区)	"	"	10,371	15,143	- (447)	3,407	28,923	2,373
杭州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国浙江省)	"	"	1,911	6,982	- (133)	600	9,495	1,436
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リング(タイ)	本社・工場 (タイ ラヨン 県)	"	"	5,986	8,396	2,266 (2,117)	1,867	18,516	2,092
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	"	"	5,216	6,557	- (201)	2,480	14,255	620
LLC ヨコハマ R.P.Z.	本社・工場 (ロシア リベツ ク州)	"	"	1,851	2,134	- (290)	267	4,253	767
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リングミシシッ ピ,LLC	本社・工場 (米国 ミシシッ ピ州)	"	"	10,356	19,027	2,127 (2,306)	7,248	38,759	419
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	本社・工場 (ベトナム ビ ンジュン省)	"	"	190	288	- (44)	186	665	568
ヨコハマ・イン ディア PVT.LTD	本社・工場 (インド ハリア ナ州)	"	"	973	2,738	384 (99)	232	4,327	464
ATC Tires Private Ltd.	本社・工場 (インド マハー ラーシュトラ州 タミル・ナドゥ州 及びグジャラート 州)	A T G	"	3,733	13,543	-	2,332 (914)	19,609	1,598
Alliance Tire Company Ltd.	本社・工場 (イスラエル ハイ ファ地区)	"	"	1,853	3,334	1,003 (120)	983 (58)	7,175	498

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び蘇州優科豪馬輪胎有限公司、杭州優科豪馬輪胎有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、ヨコハマタイヤ ベトナム INC.の「土地」は賃借しております。

3 ATC Tires Private Ltd.及びAlliance Tire Company Ltd.の一部「土地」は賃借しております。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	本社 (米国 カリフォ ルニア州)	タイヤ	建物	965	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	7,569	2,024	自己資金	平成 28.1	平成 29.12	-
		三重工場 (三重県伊勢原市)	"	5,364	2,242	"	"	"	-
		三島工場 (静岡県三島市)	"	3,192	1,440	"	"	"	-
		新城工場 (愛知県新城市)	"	11,489	4,848	"	"	平成 30.4	生産能力 20%増
		尾道工場 (広島市尾道市)	"	1,896	859	"	"	平成 29.12	-
	MB	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	5,856	3,435	自己資金	平成 28.1	平成 29.12	-
		長野工場 (長野県下伊那市)	"	2,448	2,243	"			-
(子会社)	タイヤ								
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司		本社・工場 (中華人民共和国 江蘇省)	生産設備	26,500	14,000	自己資金 及び借入金	平成 25.7	平成 33.12	生産能力 600万本/年
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.		本社・工場 (フィリピン ク ラーク特別経済区)	"	11,000	8,200	"	平成 25.5	平成 29.11	生産能力 25%増加

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日 (注)1	3,500	339,098		38,909		31,952
平成27年7月1日 (注)2	169,549	169,549		38,909		31,952

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		78	32	233	451	7	9,862	10,663	
所有株式数 (単元)		783,593	52,017	321,771	305,267	53	231,439	1,694,140	135,081
所有株式数 の割合(%)		46.25	3.07	18.99	18.01	0.00	13.66	100.00	

- (注) 1 自己株式 9,208,651株は、「個人その他」に92,086単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれておりま
 ず。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	16,276	9.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,019	7.08
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	10,905	6.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,899	5.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,015	1.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,660	1.56
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	2,499	1.47
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,464	1.45
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1 号	2,316	1.36
計		68,187	40.21

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が9,208千株(5.43%)あります。
 2 三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09

(注) 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。上記の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

- 3 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他が平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨、平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)が平成28年3月14日現在で以下の株式を保有している旨、また、平成29年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他が平成28年12月30日現在で以下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	8,160	4.81
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,541	5.04
株式会社みずほ銀行他	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	15,969	9.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,208,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,205,400	1,602,054	
単元未満株式	普通株式 135,081		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,602,054	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	9,208,600		9,208,600	5.43
計		9,208,600		9,208,600	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,553	2,748,000
当期間における取得自己株式	245	530,797

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	157	248,769		
保有自己株式数	9,208,651		9,208,896	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり52円（うち中間配当金26円）としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年8月10日 取締役会決議	4,168	26
平成29年3月30日 定時株主総会決議	4,168	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	624	1,312	1,185	2,640 (1,452)	2,233
最低(円)	421	604	829	1,837 (1,047)	1,170

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。第140期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,435	1,698	1,718	1,845	2,120	2,233
最低(円)	1,197	1,306	1,571	1,608	1,679	2,015

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 当社入社 平成6年5月 当社新城工場副工場長就任 平成8年7月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年11月 当社タイヤ生産本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ企画本部長就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長兼CEO就任 平成28年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	93
取締役 副会長		野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社新城工場副工場長就任 平成16年6月 当社三島工場長就任 平成19年1月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ生産本部長代理就任 平成21年1月 当社タイヤ生産本部長就任 同 年6月 当社取締役就任 同 年6月 当社タイヤグローバル生産本部長 就任 同 年6月 当社タイヤ生産HR室長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成23年4月 当社専務執行役員就任 同 年6月 当社代表取締役社長就任 平成25年5月 ヨコハマタイヤ コーポレーショ ン代表取締役社長 兼ヨコハマコーポレーションオブ ノースアメリカ代表取締役社長就 任 平成26年10月 当社タイヤ管掌就任 平成28年3月 当社タイヤ管掌就任 平成29年3月 当社取締役副会長就任(現任) 同 年3月 Alliance Tire Group代表取締役 会長就任(現任)	(注)3	43
代表取締役 社 長	経営企画 本部長	山 石 昌 孝	昭和37年6月5日	昭和61年4月 当社入社 平成19年6月 当社MD推進室長就任 平成20年11月 当社GD100推進室長就任 平成22年1月 当社秘書室長就任 平成24年1月 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表 取締役社長就任 平成25年10月 当社経営企画本部長代理就任 同 年10月 当社経営企画室長就任 同 年10月 ㈱アクティ 代表取締役社長就任 平成26年3月 当社執行役員就任 同 年10月 当社タイヤ管掌補佐就任 平成27年3月 当社取締役就任 同 年3月 当社タイヤ企画本部長就任 同 年3月 ヨコハマ・モータースポーツ・イ ンターナショナル㈱代表取締役社 長就任 同 年4月 当社経営企画部長就任 平成28年3月 当社経営企画本部長就任(現任) 同 年3月 当社IT企画本部担当就任 同 年7月 当社常務執行役員就任 同 年10月 当社タイヤ管掌就任 平成29年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	MB管掌	大石 貴夫	昭和30年12月11日	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社タイヤ第二直需部長就任 平成16年6月 当社タイヤ海外直需部長就任 平成17年6月 当社タイヤ海外第一営業部長就任 同 年10月 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締役社長就任 平成19年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション副社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 同 年6月 当社工業品事業本部長就任 平成24年3月 当社航空部品事業部長就任 同 年3月 当社工業品販売本部長就任 同 年7月 当社工業品グローバル営業本部長就任 平成25年3月 当社MB管掌代理就任 同 年3月 当社MBグローバル営業本部長就任 平成26年1月 当社MB管掌就任(現任) 同 年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)3	14
取締役		桂川 秀人	昭和35年2月25日	昭和58年4月 当社入社 平成16年6月 当社タイヤ第二直需部長就任 平成21年6月 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱代表取締役社長就任 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年5月 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB会長就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任) 同 年3月 当社タイヤ企画本部長就任 同 年3月 当社タイヤ海外営業本部長就任 同 年10月 当社タイヤ物流本部長就任 平成26年3月 当社常務執行役員就任 同 年10月 当社タイヤ営業統括就任 同 年10月 当社タイヤ直需営業本部長就任 同 年10月 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱代表取締役社長就任 平成27年1月 当社タイヤ管掌就任 同 年3月 当社専務執行役員就任(現任) 同 年3月 当社タイヤ海外営業本部長就任 平成28年3月 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ代表取締役社長(現任) 同 年3月 ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.取締役会長就任	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤ管掌 兼タイヤ 国内REP 営業本部長	三 上 修	昭和37年6月5日	昭和60年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成24年1月 同 年1月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年1月 同 年1月 平成27年3月 同 年3月 同 年3月 平成28年3月 平成29年3月 同 年3月	当社入社 当社タイヤ販売推進部長就任 当社タイヤ国内販売促進部長就任 当社タイヤ販売物流部長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社企画部長就任 ㈱アクティ代表取締役社長就任 当社経営企画室長就任 当社タイヤ海外営業本部長代理 就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ国内REP営業本部長就 任(現任) ㈱ヨコハマタイヤジャパン代表取 締役社長 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌就任(現任)	(注)3	4
取締役	経営管理 本部長 兼グローバル 調達本部長 兼CSR本部 担当	小 松 滋 夫	昭和31年8月14日	昭和55年4月 平成17年6月 平成19年6月 同 年6月 同 年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成25年3月 同 年3月 平成26年3月 同 年3月 同 年3月 平成27年5月 平成28年3月 同 年3月 平成29年3月	当社入社 当社秘書室長就任 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締 役社長就任 ヨコハマロシアLLC代表取締役社 長就任 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB代表取 締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外営業本部長代理就 任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社タイヤグローバル製品企画本 部長就任 ヨコハマモールド㈱代表取締役社 長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社グローバル調達本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ 代表取締役社長就任 ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長就任 (現任) 当社経営管理本部長就任(現任) 当社CSR本部担当就任(現任) 当社グローバル調達本部長就任 (現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤ生産統括兼タイヤ生産本部長兼タイヤ生産技術本部長	中野 茂	昭和32年12月28日	平成4年5月 平成20年10月 平成22年1月 平成23年6月 平成25年3月 同 年3月 平成26年1月 平成28年3月 同 年3月 同 年3月 同 年3月 平成29年3月 同 年3月	当社入社 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 取締役副社長就任 当社尾道工場長就任 蘇州優科豪馬輪胎有限公司董事長・總經理就任 当社執行役員就任 LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長 ヨコハマ ロシア LLC 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ生産統括就任(現任) 当社タイヤ生産技術本部長就任(現任) 当社タイヤ北米工場臨時建設本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ生産本部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	タイヤ技術統括兼タイヤ消費財開発本部長兼研究本部担当	野呂 政樹	昭和37年10月13日	昭和61年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成25年10月 平成26年3月 同 年3月 平成27年3月 同 年4月 平成28年3月 平成29年3月 同 年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社PC第二設計部長就任 当社三島工場長就任 当社当社新城工場長就任 当社消費財製品企画部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)代表取締役社長就任 当社タイヤ消費財開発本部長就任(現任) 当社タイヤ研究実験部長就任 当社当社タイヤ研究開発部長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ技術統括就任(現任) 当社研究本部担当就任(現任)	(注)3	3
取締役		古河 直純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成25年6月 同 年6月 平成26年3月 平成27年6月	日本ゼオン(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任 日本ゼオン(株)代表取締役会長就任(現任) (株)トウペ会長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 関東電化工業(株)監査役就任(現任)	(注)3	7
取締役		岡田 秀一	昭和26年10月15日	昭和51年4月 昭和56年5月 平成13年4月 平成20年8月 平成22年7月 平成25年1月 同 年3月 平成26年7月 平成28年6月 同 年6月 同 年6月	通商産業省入省 ハーバード大学ロースクール修了 内閣総理大臣秘書官就任 通商政策局長就任 経済産業審議官就任 (株)NTTデータ経営研究所顧問就任 当社取締役就任(現任) 日本電気(株)執行役員副社長就任 日本海洋石油資源開発(株)代表取締役社長就任(現任) 石油資源開発(株)代表取締役社長(現任) (株)ジャベックスグラフ代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹中 宣雄	昭和23年7月16日	昭和47年4月 昭和63年4月 平成4年6月 平成7年6月 同 年6月 平成11年2月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成28年3月 同 年4月 同 年4月	ミサワホーム(株)入社 (株)ミサワホーム青森代表取締役店 長就任 ミサワホーム(株)営業企画部長就任 同社取締役就任 同社セラミック営業推進部長就任 (株)千葉ミサワホーム代表取締役社 長就任 ミサワホーム東京(株)代表取締役社 長就任 ミサワホーム(株)取締役専務執行役 員就任 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) ミサワホーム甲信(株)取締役就任 (現任) ミサワホーム不動産(株)取締役就任 (現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		高岡 洋彦	昭和27年8月10日	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成20年1月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月 同 年6月 平成24年5月 平成27年3月	当社入社 当社スポーツ企画部長就任 当社総務部長就任 当社スポーツ事業部長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社スポーツ事業部担当就任 (株)アクティ 代表取締役社長就任 (株)ヨコハマタイヤジャパン代表取 締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役 (常勤)		菊地 也寸志	昭和30年6月22日	昭和55年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月 平成25年3月 平成26年3月 同 年3月 平成26年7月 平成27年3月 同 年3月 平成28年3月 同 年3月 平成29年3月	当社入社 当社タイヤ第二生産技術部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社購買部長就任 当社原料調達部長就任 当社資材調達部長就任 当社執行役員就任 当社グローバル調達本部長就任 当社タイヤ技術開発本部長就任 当社常務執行役員就任 当社研究本部長就任 当社タイヤ材料開発本部長 当社タイヤ技術統括就任 当社研究本部担当 当社取締役就任 当社グローバル調達本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		佐藤 美樹	昭和24年12月5日	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 同 年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 同 年6月 平成27年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員営業企画統括部門長 就任 同社常務執行役員営業企画統括部 門長就任 同社取締役常務執行役員営業企画 統括部門長就任 同社取締役常務執行役員経営企画 統括部門長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)ADEKA 監査役就任(現任) 富士電機(株) 監査役就任(現任) 富士急行(株) 取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 昭雄	昭和18年9月25日	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年12月 平成21年5月 平成22年6月 平成26年3月 同 年6月 平成27年6月	公正取引委員会事務局入局 公正取引委員会事務局取引部長就任 公正取引委員会事務局審査局長就任 公正取引委員会事務局経済取引局長就任 公正取引委員会事務総長就任 公正取引委員会委員就任 ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー就任(現任) 第一三共(株) 監査役就任 当社監査役就任(現任) 綿半ホールディングス(株) 取締役就任(現任) 大陽日酸(株) 取締役就任(現任)	(注) 6	
監査役		亀井 淳	昭和19年5月30日	昭和43年4月 昭和55年1月 平成5年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年9月 平成26年5月 同 年5月 平成27年3月 平成28年1月 同 年2月 同 年3月 平成29年3月	日本鋼管(株)入社 (株)イトーヨーカ堂入社 同社取締役店舗開発室長就任 同社専務取締役専務執行役員開発本部長就任 (株)モール・エスシー開発 代表取締役社長就任 (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長兼COO就任 (株)イトーヨーカ堂顧問就任 (株)モール・エスシー開発取締役会長就任 当社監査役就任(現任) (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長就任 (株)セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員就任(現任) (株)丸大代表取締役社長就任(現任) (株)イトーヨーカ堂顧問就任(現任)	(注) 4	0
計							230

- (注) 1 取締役 古河直純、岡田秀一及び竹中宣雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 佐藤美樹、山田昭雄及び亀井 淳は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役 高岡洋彦、監査役 佐藤美樹及び亀井 淳の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 菊地也寸志の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 山田昭雄の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。平成29年3月30日現在、執行役員は23名で、上記記載の大石貴夫、桂川秀人、三上 修、小松滋夫、中野 茂及び野呂政樹の6名の他、以下の17名で構成されております。
- 伏見 隆晴（常務執行役員 タイヤ海外営業本部長）
- 久世 哲也（常務執行役員 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 取締役副社長
兼 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC 代表取締役社長
兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長）
- 鈴木 忠（常務執行役員 IT企画本部長 兼 タイヤ物流本部長）
- 挾間 浩久（常務執行役員 タイヤ直需営業本部長）
- 岸 温雄（常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長）
- 近藤 成俊（常務執行役員 優科豪馬橡[®]有限公司 董事長 兼 總經理
兼 上海優科豪馬輪胎[®]售有限公司 董事長）
- 黒川 泰弘（執行役員 愛知タイヤ工業[㈱] 代表取締役会長）
- 中澤 和也（執行役員 平塚製造所長）
- 瀧本 真一（執行役員 ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長
兼 ヨコハマタイヤ（カナダ）INC. 取締役会長
兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 代表取締役社長）
- 塚田 修一（執行役員 CSR本部長）
- 小林 一司（執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長）
- 島田 淳（執行役員 MB管掌補佐 兼 MB生産・技術担当）
- 城川 隆（執行役員 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部長）
- 山本 忠治（執行役員 タイヤ企画本部長）
- 松尾 剛太（執行役員 経理部長 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長）
- 池田 均（執行役員 株式会社ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
兼 タイヤ国内REP営業本部長代理）
- 細田 浩之（執行役員 横浜ゴムMBジャパン株式会社 代表取締役社長）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関(株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人)に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員的人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく、構成員として社外取締役を含む「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「環境推進会議」等を設けております。そして、その活動内容を定期的に社長以下社内取締役で構成される「CSR会議」にて報告し、内容を共有しています。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は、取締役会、経営会議、CSR会議などにて適時経営陣に報告されます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成のための施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループの「行動指針」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。（「行動指針」には、反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定めております。）

e 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動指針」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーションや研修を通して情報の共有化を図ったり、問題点の把握を行い、定期的にCSR会議にて報告を行っております。監査室においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの決算関連事務は、当社が規定する要領に基づき実施され、当社の経営会議での承認を得たうえで執行され、当社グループの事業内容は、定期的に取締役会および経営会議に報告されております。

また、当社の内部監査部門は、当社グループに対して、会計監査、業務監査およびコンプライアンス監査を計画的に実施し、その結果を取締役、監査役および担当部署に報告する体制を構築しているほか、当社グループ会社各社が所属する事業部門には、各グループ会社の内部統制を担当する部署を定め、グループ会社が自ら当該部署に報告する仕組みを構築しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役佐藤美樹氏は朝日生命保険相互会社の経営企画部門及び経理部門にて、財務及び会計に関する業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査室（13名）による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

（社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係）

当社は、経営の監督及び監視のために、社外取締役、社外監査役をそれぞれ3名ずつ選任しております。

社外取締役古河直純氏は、日本ゼオン株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社より合成ゴム等を仕入れているほか、同社は当社株式16,276千株（議決権比率10.15%）を有する大株主であります。また、当社代表取締役会長南雲忠信が同社社外取締役に平成27年6月より就任しております。

社外監査役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社から借入を行う等の取引関係を有しておりますが、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

なお、上記以外の社外取締役岡田秀一氏及び竹中宣雄氏、社外監査役山田昭雄氏及び亀井 淳氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

（社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識や行政機関等での経験に基づく専門知識などに加え、豊富な経験を活かした外部的視点から、当社の経営を監視することを担っていただいております。

（社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容）

当社においては、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役岡田秀一氏及び竹中宣雄氏、社外監査役佐藤美樹氏、山田昭雄氏及び亀井 淳氏は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反関係になることはありません。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

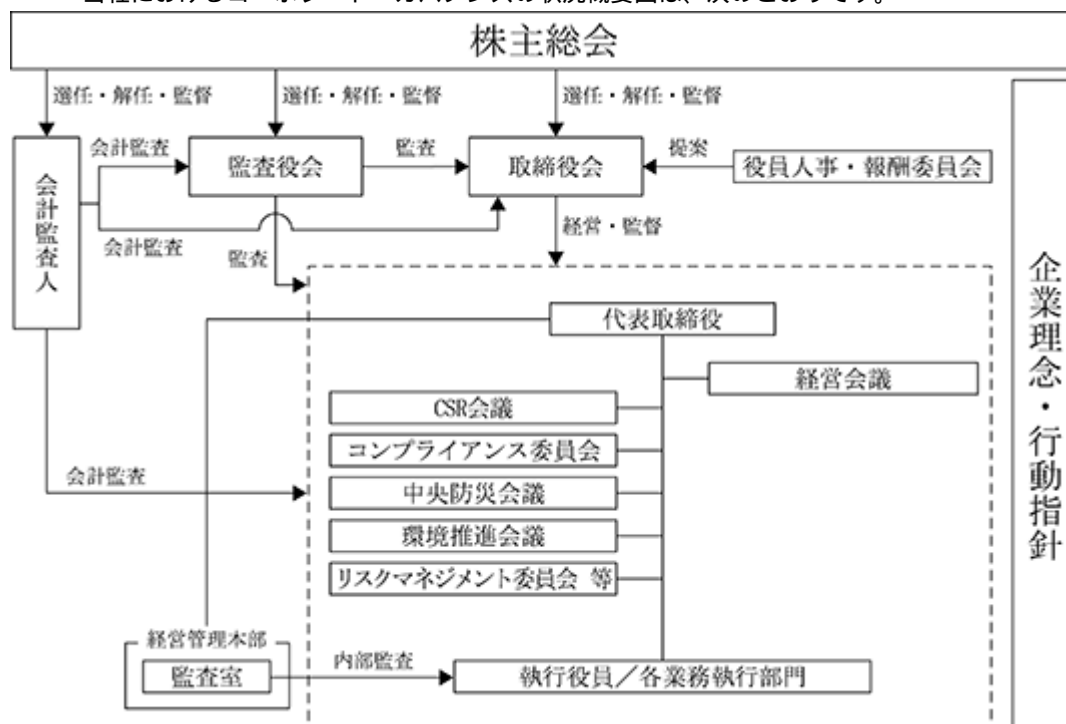
役 職	氏 名	主な職業	選任の理由
社外取締役	古河 直純	日本ゼオン(株) 代表取締役会長	日本ゼオン(株)の経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	岡田 秀一	石油資源開発(株) 代表取締役社長	省庁における豊富な経験や企業経営にかかる見識を国際的な視野に立ち、当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	竹中 宣雄	ミサワホーム(株) 代表取締役社長	長年に亘るハウスメーカーの大手企業における役員及び経営者としての経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	佐藤 美樹	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長	金融機関の経営者としての業務経験及び他社での社外役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、より客観的な監査をしていただくことを期待し、選任しております。
	山田 昭雄	ジョーンズ・デイ法律事務所 シニアアドバイザー	行政機関等での経験に基づく専門知識と見識のほか、他社における社外監査役としての実績を活かし、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	亀井 淳	(株)イトーヨーカ堂 顧問	流通業界大手企業の経営者としての業務経験と高い見識を活かし、企業経営の目線から、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的にするることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門である監査室並びに子会社の監査役との情報交換を含む協力関係を維持しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は、次のとおりです。



役員報酬の内容

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	513	375		138		12
監査役 (社外監査役を除く)	58	45		13		2
社外役員	42	42				6

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 126銘柄
 貸借対照表上額の合計額 81,560百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	22,682,500	22,206	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	2,370,188	17,747	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	12,256	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	13,411,750	3,352	取引関係の維持
スズキ(株)	824,000	3,051	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,837	安定的取引維持
富士重工業(株)	325,888	1,638	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	927,000	1,605	取引関係の維持
日野自動車(株)	1,000,525	1,409	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,058,038	1,353	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	1,003	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	866	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	737	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	313,632	693	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	657	取引関係の維持・強化
Saehwa Imc Co., Ltd.	658,160	636	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	618	安定的取引維持
(株)小松製作所	300,003	597	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	2,280,000	585	関係などの維持
東京製綱(株)	2,671,218	539	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	198,910	502	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	499	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	482	安定的取引維持
三谷商事(株)	154,926	465	取引関係の維持・強化
東武鉄道(株)	686,044	410	取引関係の維持・強化
富士通(株)	670,000	406	取引関係の維持
出光興産(株)	171,200	331	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,498,595	18,709	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,328	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	779	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	22,682,500	26,175	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	2,422,188	16,659	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	10,704	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	3,389	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	13,411,750	2,856	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,583	安定的取引維持
富士重工業(株)	325,888	1,555	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	927,000	1,473	取引関係の維持
日産自動車(株)	1,058,038	1,243	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	1,000,525	1,190	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	993	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	874	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	300,003	794	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	228,000	779	関係などの維持
(株)イエローハット	297,079	749	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	740	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	313,632	550	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	171,200	531	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	267,121	524	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	514	安定的取引維持
三菱重工業(株)	936,000	498	取引関係の維持・強化
三谷商事(株)	154,926	495	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	458	安定的取引維持
富士通(株)	670,000	435	取引関係の維持
Saehwa Imc Co., Ltd.	658,160	403	取引関係の維持・強化
東武鉄道(株)	686,044	397	取引関係の維持・強化
富士電機(株)	629,550	381	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,498,595	17,185	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,923	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	671	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する事項はありません。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	原 勝 彦	新日本有限責任監査法人
	阪 中 修	
	吉 岡 昌 樹	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	14名
その他	17名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	90	93	125	133
連結子会社	17	-	18	-
計	107	93	143	133

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 92百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ及びAlliance Tire Group B.V. は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として、181百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人他が主催するセミナー等に参加しております。

平成29年12月期期末決算より連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを予定しております。IFRSの任意適用に備え、社内にプロジェクトチームを設置し、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成するとともに、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,270	60,347
受取手形及び売掛金	5 155,170	5 155,789
電子記録債権	7,264	8,447
商品及び製品	69,340	70,671
仕掛品	6,699	7,409
原材料及び貯蔵品	23,851	26,759
繰延税金資産	8,842	9,322
その他	11,868	13,526
貸倒引当金	762	1,854
流動資産合計	324,544	1 350,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,904	201,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	100,229	106,339
建物及び構築物(純額)	84,674	95,430
機械装置及び運搬具	447,551	474,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	345,041	359,684
機械装置及び運搬具(純額)	102,510	114,610
工具、器具及び備品	82,502	85,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	71,967	71,731
工具、器具及び備品(純額)	10,534	13,498
土地	39,243	46,662
リース資産	3,130	4,533
減価償却累計額	1,768	1,261
リース資産(純額)	1,361	3,271
建設仮勘定	23,336	25,433
有形固定資産合計	1, 3 261,661	1, 3 298,907
無形固定資産		
のれん		88,564
その他	8,645	54,996
無形固定資産合計	8,645	1 143,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2 97,955	2 92,616
退職給付に係る資産		78
繰延税金資産	2,858	3,022
その他	2 15,562	2 14,915
貸倒引当金	511	532
投資その他の資産合計	115,864	1 110,100
固定資産合計	386,171	552,568
資産合計	710,716	902,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 65,542	5 65,252
電子記録債務	7,267	7,487
コマーシャル・ペーパー	13,000	
短期借入金	1 82,905	1, 4 61,879
未払法人税等	2,537	4,990
未払費用	36,814	38,254
役員賞与引当金	163	150
返品調整引当金	678	996
その他	5 15,883	5 22,397
流動負債合計	224,792	201,408
固定負債		
社債	32,000	50,000
長期借入金	63,010	1, 4 224,504
繰延税金負債	20,189	44,404
退職給付に係る負債	12,822	14,001
その他	13,212	13,627
固定負債合計	141,235	346,537
負債合計	366,027	547,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	240,478
自己株式	12,111	12,113
株主資本合計	290,183	298,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	40,093
繰延ヘッジ損益	156	1,083
為替換算調整勘定	14,984	15,023
退職給付に係る調整累計額	5,505	5,779
その他の包括利益累計額合計	48,795	50,421
非支配株主持分	5,709	6,293
純資産合計	344,688	355,044
負債純資産合計	710,716	902,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	629,856	596,193
売上原価	1, 4 405,149	1, 4 383,776
売上総利益	224,706	212,417
販売費及び一般管理費	2, 4 170,170	2, 4 170,099
営業利益	54,536	42,317
営業外収益		
受取利息	269	277
受取配当金	2,496	2,063
その他	1,991	2,554
営業外収益合計	4,757	4,895
営業外費用		
支払利息	2,858	2,786
為替差損	3,781	1,774
その他	3,319	3,520
営業外費用合計	9,958	8,081
経常利益	49,334	39,131
特別利益		
退職給付信託設定益	7,926	
特別利益合計	7,926	
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,060	3 679
減損損失	5 1,946	5 6,444
特別損失合計	3,006	7,123
税金等調整前当期純利益	54,254	32,008
法人税、住民税及び事業税	12,135	14,825
法人税等調整額	5,603	2,302
法人税等合計	17,738	12,522
当期純利益	36,515	19,485
非支配株主に帰属する当期純利益	208	698
親会社株主に帰属する当期純利益	36,307	18,787

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	36,515	19,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	624
繰延ヘッジ損益	156	1,239
為替換算調整勘定	5,328	33
退職給付に係る調整額	700	270
その他の包括利益合計	1 9,265	1 1,627
包括利益	27,249	21,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,494	20,412
非支配株主に係る包括利益	244	699

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	206,462	11,377	265,947
会計方針の変更による累積的影響額			338		338
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,953	206,800	11,377	266,285
当期変動額					
剰余金の配当			8,692		8,692
親会社株主に帰属する当期純利益			36,307		36,307
連結範囲の変動			47		47
自己株式の取得				3,032	3,032
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	2,298	2,299	
連結子会社株式の取得による持分の増減		731			731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		731	25,363	733	23,898
当期末残高	38,909	31,222	232,163	12,111	290,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,558		19,855	4,804	57,609	7,225	330,782
会計方針の変更による累積的影響額							338
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,558		19,855	4,804	57,609	7,225	331,120
当期変動額							
剰余金の配当							8,692
親会社株主に帰属する当期純利益							36,307
連結範囲の変動							47
自己株式の取得							3,032
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
連結子会社株式の取得による持分の増減							731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,085	156	4,871	700	8,813	1,516	10,329
当期変動額合計	3,085	156	4,871	700	8,813	1,516	13,568
当期末残高	39,472	156	14,984	5,505	48,795	5,709	344,688

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,222	232,163	12,111	290,183
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,222	232,163	12,111	290,183
当期変動額					
剰余金の配当			8,337		8,337
親会社株主に帰属する当期純利益			18,787		18,787
連結範囲の変動			2,134		2,134
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得による持分の増減		166			166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		166	8,315	2	8,145
当期末残高	38,909	31,055	240,478	12,113	298,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,472	156	14,984	5,505	48,795	5,709	344,688
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,472	156	14,984	5,505	48,795	5,709	344,688
当期変動額							
剰余金の配当							8,337
親会社株主に帰属する当期純利益							18,787
連結範囲の変動							2,134
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
連結子会社株式の取得による持分の増減							166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620	1,239	39	273	1,625	584	2,209
当期変動額合計	620	1,239	39	273	1,625	584	10,355
当期末残高	40,093	1,083	15,023	5,779	50,421	6,293	355,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,254	32,008
減価償却費	31,359	33,203
のれん償却額		2,163
減損損失	1,946	6,444
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	878
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	76	700
受取利息及び受取配当金	2,765	2,340
支払利息	2,858	2,786
為替差損益（ は益）	978	954
退職給付信託設定損益（ は益）	7,926	
固定資産除売却損益（ は益）	1,060	679
売上債権の増減額（ は増加）	4,712	4,386
仕入債務の増減額（ は減少）	15,577	2,489
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,175	6,400
その他	224	2,660
小計	77,945	88,435
利息及び配当金の受取額	2,737	2,274
利息の支払額	2,961	2,699
法人税等の支払額	20,177	12,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,544	75,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,105	300
定期預金の預入による支出	917	3,261
有形固定資産の取得による支出	48,480	30,695
有形固定資産の売却による収入	897	576
無形固定資産の取得による支出	5,139	1,354
投資有価証券の取得による支出	3,392	21
貸付けによる支出	583	152
貸付金の回収による収入	659	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 132,312
その他	773	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,077	166,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,143	31,636
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	9,000	13,000
長期借入れによる収入	48,061	175,317
長期借入金の返済による支出	24,846	39,468
社債の発行による収入	12,000	18,000
自己株式の取得による支出	3,032	2
配当金の支払額	8,689	8,339
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,715	
その他	1,029	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,395	100,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	2,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,687	11,281
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	41,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,317	2,419
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 41,084	¹ 54,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 135社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。

(増加) 16社 Alliance Tire Group B.V. 他15社(株式取得及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 3社 (株)ヨコハマタイヤ館山 他2社(清算による減少)

なお、平成28年7月1日付で、株式の取得によりAlliance Tire Groupを新たに連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 非連結子会社の数 13社

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等13社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)は解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等13社及び関連会社ジャトマ建物(株)等41社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具

並びに工具、器具及び備品 2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、また顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間(13年)を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ニ) 米国子会社における退職後福利厚生制度

従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金
金利スワップ	円貨建長期借入金、外貨建長期借入金
通貨オプション	外貨建予定取引
商品先物	原材料

(ハ) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

注(1)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	-	2,534百万円
受取手形及び売掛金	-	14,251 "
商品及び製品	-	14,410 "
その他(流動資産)	-	3,122 "
建物及び構築物	176百万円	3,389 "
機械装置及び運搬具	-	11,116 "
土地	509 "	509 "
建設仮勘定	-	3,090 "
その他(有形固定資産)	-	1,278 "
その他(無形固定資産)	-	1,486 "
投資有価証券	-	1,000 "
繰延税金資産 (投資その他の資産)	-	204 "
その他(投資その他の資産)	-	2,275 "
計	685百万円	58,670百万円

以上は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	300百万円	4,731百万円
長期借入金	-	6,814 "
計	300百万円	11,545百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,859百万円	2,045百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	5,479 "	2,621 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(65 ")	(-)

3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
保険差益	76百万円	76百万円
補助金	16 "	33 "

4 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金には、当社が平成28年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約(契約総額720百万USドル及び54,240百万円)によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・平成28年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・平成28年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	921百万円	743百万円
支払手形	607 "	424 "
その他(設備関係支払手形)	220 "	160 "

注(2) 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ヨコハマ工業品イタリアS.R.L	479百万円	ヨコハマ工業品イタリアS.R.L -
PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	3,652 "	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア -
計	4,131百万円	計 -

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	524百万円	529百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	25,670百万円	22,497百万円
運賃及び保管費	39,310 "	35,407 "
宣伝費及び拡販費	18,803 "	18,293 "
貸倒引当金繰入額	35 "	1,092 "
従業員給料手当	37,752 "	37,799 "
退職給付費用	1,701 "	1,994 "
減価償却費	2,978 "	4,641 "

- 3 (前連結会計年度)

主として建物、機械装置及び無形固定資産(ソフトウェア)の廃棄損であります。

(当連結会計年度)

主として建物、構築物及び機械装置の廃棄損であります。

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	14,221百万円	14,483百万円

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(前連結会計年度)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	ロシア	1,946

減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるLLC ヨコハマ R.P.Z.(ロシア)において、原油価格下落を引き金とするロシア経済停滞の影響等により事業の収益性が悪化したため、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,946百万円計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、当社については事業部門別、連結子会社については会社単位ごとに資産をグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.6%で割り引いて算定しております。

(当連結会計年度)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国及び米国	建物及び構築物	1,679
		機械装置及び運搬具	4,744
		工具、器具及び備品	21

減損損失を認識するに至った経緯

タイヤ事業及びM B 事業において、需要動向の変化や価格競争が激化したことの影響等により事業の収益性が悪化したため、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に6,444百万円計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、当社については事業部門別、連結子会社については会社単位ごとに資産をグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率10.0%～13.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122百万円	519百万円
組替調整額	7,926 "	94 "
税効果調整前	7,803百万円	424百万円
税効果額	4,723 "	1,048 "
その他有価証券評価差額金	3,080百万円	624百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	229百万円	10,255百万円
組替調整額		69 "
資産の取得原価調整額		11,759 "
税効果調整前	229百万円	1,573百万円
税効果額	73 "	333 "
繰延ヘッジ損益	156百万円	1,239百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,328百万円	33百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,144百万円	1,259百万円
組替調整額	353 "	860 "
税効果調整前	790百万円	398百万円
税効果額	90 "	128 "
退職給付に係る調整額	700百万円	270百万円
その他の包括利益合計	9,265百万円	1,627百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式(注1)	342,598		173,049	169,549
自己株式				
普通株式(注2)	19,457	2,452	12,702	9,207

(注1) 普通株式の発行済株式数の減少は、平成27年3月31日付にて行った自己株式消却による減少3,500千株および平成27年7月1日付にて行った普通株式2株を1株とする株式併合による減少169,549千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,431千株、単元未満株式の買い取り請求による増加20千株および平成27年7月1日付にて行った普通株式2株を1株とする株式併合による端株買い取り請求のための増加1千株であります。

また、普通株式の自己株式の減少は、平成27年3月31日付にて行った自己株式消却による減少3,500千株、平成27年7月1日付にて行った普通株式2株を1株とする株式併合による減少9,202千株および単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	4,169	13	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(注) 当中間配当金の基準日は平成27年6月30日でありますことから、株式併合(効力発生日 平成27年7月1日)実施前の株式数に対して支払っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,168	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	169,549			169,549
自己株式				
普通株式(注)	9,207	1	0	9,208

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り請求によるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求による減少によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	4,168	26	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,168	26	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	42,270百万円	60,347百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,185 "	5,562 "
現金及び現金同等物	41,084百万円	54,784百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAlliance Tire Groupを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAlliance Tire Group B.V.株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	25,533	百万円
固定資産	81,265	"
のれん	80,245	"
流動負債	35,837	"
固定負債	29,056	"
為替換算調整勘定	11,842	"
株式の取得価額	133,993	"
現金及び現金同等物	1,681	"
差引：取得のための支出	132,312	"

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
一年内	1,511	1,590
一年超	13,159	12,098
合計	14,671	13,689

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金の一部については、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しており、外貨建ての借入金の大部分については、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため通貨金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建ての貸付金及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨金利スワップ取引及び原材料購入に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関等と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、一部先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしており、また借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社は、外貨建ての貸付金及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために、通貨金利スワップ取引を利用しております。

一部の連結子会社は、原材料購入に係る価格変動リスクをヘッジするために商品先物取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,270	42,270	-
(2) 受取手形及び売掛金	155,170	155,170	-
(3) 電子記録債権	7,264	7,264	-
(4) 投資有価証券	90,418	90,418	-
資産計	295,124	294,124	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,542	65,542	-
(2) 電子記録債務	7,267	7,267	-
(3) 短期借入金	67,091	67,091	-
(4) 未払費用	36,814	36,814	-
(5) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	-
(6) 社債	32,000	31,318	681
(7) 長期借入金	78,824	78,738	86
負債計	300,540	299,772	767
デリバティブ取引(1)	(278)	(278)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,347	60,347	-
(2) 受取手形及び売掛金	155,789	155,789	-
(3) 電子記録債権	8,447	8,447	-
(4) 投資有価証券	89,917	89,917	-
資産計	314,501	314,501	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,252	66,252	-
(2) 電子記録債務	7,487	7,487	-
(3) 短期借入金	41,553	41,553	-
(4) 未払費用	38,254	38,254	-
(5) 社債	50,000	49,107	892
(6) 長期借入金	244,829	233,099	11,730
負債計	447,378	434,755	12,623
デリバティブ取引（ 1 ）	2,645	2,645	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式等	7,536	2,698

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	155,170	-	-	-
電子記録債権	7,264	-	-	-
合計	204,469	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	60,125	-	-	-
受取手形及び売掛金	155,789	-	-	-
電子記録債権	8,447	-	-	-
合計	224,362	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	10,000	22,000
長期借入金	15,814	7,287	10,848	27,585	9,711	7,577
その他の有利子負債	80,091	-	-	-	-	-
合計	95,905	7,287	10,848	27,585	19,711	29,577

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	9,000	10,000	10,000	21,000
長期借入金	20,325	21,002	53,197	34,213	34,718	81,373
その他の有利子負債	41,553	-	-	-	-	-
合計	61,879	21,002	62,197	44,213	44,718	102,373

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	89,971	31,910	58,060
小計	89,971	31,910	58,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	447	505	58
小計	447	505	58
合計	90,418	32,416	58,002

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額677百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	89,255	31,593	57,661
小計	89,255	31,593	57,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	661	742	80
小計	661	742	80
合計	89,917	32,336	57,581

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額653百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）
該当する事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	252	250	18
合計	252	250	18

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について96百万円（その他有価証券の株式96百万円）減損処理を行っておりま
す。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ルーブル	1,407	-	174	174
	ユーロ	1,454	-	28	28
	米ドル	2,568	-	36	36
	オーストラリア・ドル	677	-	10	10
	英ポンド	363	-	15	15
	カナダ・ドル	421	-	16	16
	通貨金利スワップ取引				
	受取日本円・支払インドルピー	2,602	2,504	310	310
合計	9,495	2,504	49	49	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ルーブル	1,202	-	315	315
	ユーロ	1,446	-	88	88
	米ドル	2,977	-	54	54
	オーストラリア・ドル	715	-	47	47
	英ポンド	375	-	23	23
	カナダ・ドル	222	-	15	15
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	327	-	2	2
	売建				
	ドルコール	327	-	2	2
	通貨スワップ取引				
	受取日本円・支払米ドル	83,872	75,485	2,512	2,512
通貨金利スワップ取引					
受取日本円・支払インドルビー	2,367	1,752	201	201	
合計		93,834	77,237	1,761	1,761

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	10,287	8,107	229

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	8,107	5,852	304
公正価値ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建 売掛金	10,112	-	673
キャッシュ・フローヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 予定取引	1,445	-	7
キャッシュ・フローヘッジ	為替予約取引 買建 インドルピー	外貨建 予定取引	5,476	-	89
キャッシュ・フローヘッジ	オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 予定取引	603	-	4
キャッシュ・フローヘッジ	オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 予定取引	603	-	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外子会社における取引であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	外貨建 長期借入金	83,872	75,485	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	円貨建 長期借入金	13,223	13,223	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
キャッシュ・フローヘッジ	商品先物取引 買建 天然ゴム	原材料	1,627	-	773

(注) 1 時価の算定方法

商品先物相場によって算定しております。

2 キャッシュ・フローヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外子会社における取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	60,850	56,707
会計方針の変更による累積的影響額	614	-
会計方針の変更を反映した期首残高	60,236	56,707
勤務費用	2,757	2,692
利息費用	1,109	1,085
数理計算上の差異の発生額	3,528	1,618
退職給付の支払額	4,080	4,051
企業結合の影響による増減額	-	244
その他	213	569
退職給付債務の期末残高	56,707	57,728

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	36,166	43,884
期待運用収益	989	963
数理計算上の差異の発生額	1,685	253
事業主からの拠出額	9,548	356
退職給付の支払額	1,125	757
企業結合の影響による増減額	-	190
その他	9	579
年金資産の期末残高	43,884	43,804

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,058	44,208
年金資産	43,884	43,804
	173	403
非積立型制度の退職給付債務	12,649	13,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,822	13,923
退職給付に係る負債	12,822	14,001
退職給付に係る資産	-	78
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,822	13,923

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	2,757	2,692
利息費用	1,109	1,085
期待運用収益	989	963
数理計算上の差異の費用処理額	181	793
過去勤務費用の費用処理額	171	66
その他	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	3,229	3,674

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	75	305
数理計算上の差異	866	703
合計	790	398

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	383	77
未認識数理計算上の差異	6,723	7,435
合計	7,106	7,513

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	35%	36%
株式	57 "	55 "
現金及び預金	6 "	7 "
その他	1 "	2 "
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度57%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	主として0.5%～5.0%	主として0.3%～6.8%
長期期待運用収益率	主として0.0%～5.0%	主として0.5%～6.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度625百万円、当連結会計年度911百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	11,670 百万円	11,746 百万円
未実現利益	4,338 "	3,869 "
未払費用	1,558 "	1,445 "
繰越税額控除		3,318 "
棚卸資産評価損	759 "	1,693 "
減損損失	389 "	2,351 "
その他	9,731 "	8,670 "
繰延税金資産小計	28,449 "	33,096 "
評価性引当額	1,739 "	3,125 "
繰延税金資産合計	26,709 "	29,971 "
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産		23,075 "
その他有価証券評価差額金	18,468 "	17,420 "
退職給付信託設定益	5,256 "	4,992 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,664 "	1,580 "
固定資産圧縮積立金	1,268 "	1,179 "
固定資産	7,207 "	11,659 "
その他	1,519 "	2,223 "
繰延税金負債合計	35,385 "	62,131 "
繰延税金資産(負債)の純額	8,676 "	32,160 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,842 百万円	9,322 百万円
固定資産 繰延税金資産	2,858 "	3,022 "
流動負債 その他	187 "	100 "
固定負債 繰延税金負債	20,189 "	44,404 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
国内の法定実効税率 (調整)	35.3	%	32.7	%
住民税均等割額	0.2	"	0.4	"
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	"	1.2	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	"	0.8	"
試験研究費の税額控除	2.1	"	2.1	"
評価性引当額	2.1	"	2.6	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.7	"	1.2	"
海外子会社の税率差	3.8	"	4.6	"
移転価格税制事前確認関連調整額			1.8	"
取得関連費用			1.9	"
のれん償却額			2.2	"
その他	0.5	"	2.6	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	%	39.1	%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは、30.5%、平成31年1月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が541百万円減少し、法人税等調整額が378百万円、その他有価証券評価差額金が919百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Alliance Tire Group B.V.
事業の内容 農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、
林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「GD100」のフェーズ（2015年～2017年）に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Groupは、農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、建設車両用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業車両用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,993	百万円
取得原価		133,993	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,872百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

80,245百万円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,533百万円
固定資産	81,265百万円
資産合計	106,799百万円
流動負債	35,837百万円
固定負債	29,056百万円
負債合計	64,893百万円

7. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関係資産	25,808百万円	13年
技術関連資産	2,366百万円	10年
商標権	13,102百万円	非償却
合計	41,277百万円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	28,758百万円
営業利益	962百万円
経常利益	1,144百万円
税金等調整前当期純利益	1,143百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,693百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ」「MB」「ATG」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリナーホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、新たな報告セグメントとして「ATG」を新設しております。この事業区分の新設は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントである「タイヤ」、「MB」に「ATG」を加えた3セグメントで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	タイヤ	M B	A T G	計				
売上高								
外部顧客への売上高	500,623	121,706	-	622,330	7,525	629,856	-	629,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	96	-	1,960	15,119	17,080	17,080	-
計	502,488	121,803	-	624,291	22,645	646,936	17,080	629,856
セグメント利益	43,037	10,534	-	53,571	977	54,548	12	54,536
セグメント資産	564,385	100,410	-	664,796	47,473	712,269	1,552	710,716
その他の項目								
減価償却費	27,648	2,995	-	30,643	360	31,004	355	31,359
減損損失	1,946	-	-	1,946	-	1,946	-	1,946
持分法適用会社への 投資額	65	-	-	65	-	65	-	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,784	4,247	-	50,031	380	50,412	585	50,997

(注) 1 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 37,760百万円と、各セグメントに配分していない
 全社資産36,208百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であ
 ります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	M B	A T G	計				
売上高								
外部顧客への売上高	450,562	112,130	25,473	588,165	8,028	596,193	-	596,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,706	80	5	1,791	14,154	15,946	15,946	-
計	452,268	112,210	25,478	589,957	22,182	612,139	15,946	596,193
セグメント利益	36,329	7,490	2,109	41,711	699	42,411	93	42,317
セグメント資産	539,040	103,026	208,154	850,222	50,085	900,308	2,682	902,990
その他の項目								
減価償却費	26,588	3,489	2,511	32,590	354	32,945	258	33,203
のれんの償却額	42	-	2,120	2,163	-	2,163	-	2,163
減損損失	4,064	2,379	-	6,444	-	6,444	-	6,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,627	5,213	2,323	33,164	278	33,443	2,484	35,927

(注) 1 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 40,610百万円と、各セグメントに配分していない
 全社資産43,292百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であ
 ります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等 415百万円と、各セグメ
 ントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額2,900百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
297,116	154,647	178,092	629,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	中国	タイ	その他	合計
109,921	53,606	32,429	32,124	22,889	10,690	261,661

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
285,678	138,799	171,715	596,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	インド	中国	タイ	その他	合計
115,452	50,563	29,976	26,999	25,171	20,441	30,303	298,907

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	タイヤ	MB	ATG	計		
当期末残高	-	-	88,564	88,564	-	88,564

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	東京都 千代田区	24,211	製造業	(被所有) 直接10.1	日本ゼオン (株)製品の 購入 役員の兼任	原材料の 購入(注1)	12,054	買掛金	6,990

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	東京都 千代田区	24,211	製造業	(被所有) 直接10.1	日本ゼオン (株)製品の 購入 役員の兼任	原材料の 購入(注1)	9,721	買掛金	6,533

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原材料の購入については、日本ゼオン(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2)取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,114円11銭	2,175円06銭
1株当たり当期純利益金額	226円07銭	117円17銭

- (注) 1. 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,307	18,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,307	18,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,602	160,341

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	344,688	355,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,709	6,293
(うち非支配株主持分(百万円))	5,709	6,293
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	338,979	348,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	160,341	160,340

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成25年 10月31日	10,000	10,000	0.509	無担保	平成32年 10月30日
"	第10回無担保社債	平成26年 10月31日	10,000	10,000	0.355	"	平成33年 10月29日
"	第11回無担保社債	平成27年 10月30日	12,000	12,000	0.381	"	平成34年 10月28日
"	第12回無担保社債	平成28年 12月9日		9,000	0.001	"	平成31年 12月9日
"	第13回無担保社債	平成28年 12月9日		9,000	0.250	"	平成35年 12月8日
合計			32,000	50,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		9,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,091	41,553	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,814	20,325	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	539	618	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,010	224,504	0.6	平成30年4月28日～ 平成38年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	899	1,130	-	平成30年1月1日～ 平成34年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	13,000	-	-	-
合計	160,355	288,133	-	-

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,002	53,197	34,213	34,718
リース債務	518	339	179	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	129,344	268,117	410,218	596,193
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,607	12,087	13,817	32,008
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,621	8,235	8,497	18,787
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.58	51.37	53.00	117.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.58	28.78	1.63	64.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50	543
受取手形	3 3,881	3 3,761
売掛金	122,493	110,650
商品及び製品	14,998	12,913
仕掛品	5,140	4,694
原材料及び貯蔵品	9,341	8,405
繰延税金資産	1,285	1,349
その他	9,715	11,395
流動資産合計	166,905	153,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,022	23,292
構築物	2,870	2,895
機械及び装置	27,225	26,165
車両運搬具	632	674
工具、器具及び備品	3,865	3,677
土地	14,535	14,567
リース資産	675	848
建設仮勘定	4,353	8,961
有形固定資産合計	1 78,180	1 81,082
無形固定資産		
ソフトウェア	3,054	3,860
その他	3,097	2,717
無形固定資産合計	6,151	6,578
投資その他の資産		
投資有価証券	81,586	81,560
関係会社株式	70,573	229,704
関係会社出資金	37,779	39,804
長期貸付金	2,527	1,783
その他	2,625	5,227
貸倒引当金	112	112
投資その他の資産合計	194,981	357,968
固定資産合計	279,313	445,629
資産合計	446,219	599,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,697	3 3,258
電子記録債務	4,486	4,478
買掛金	44,995	42,098
コマーシャル・ペーパー	13,000	-
短期借入金	44,977	2 31,630
未払費用	17,214	16,119
未払法人税等	4	555
役員賞与引当金	163	150
その他	3 11,664	3 14,192
流動負債合計	140,202	112,482
固定負債		
社債	32,000	50,000
長期借入金	17,400	2 170,470
繰延税金負債	15,703	14,767
退職給付引当金	1,728	1,518
その他	1,952	1,968
固定負債合計	68,784	238,724
負債合計	208,987	351,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	31,953	31,953
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,602	2,613
特別償却準備金	0	-
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	88,903	99,007
利益剰余金合計	144,885	154,998
自己株式	12,111	12,113
株主資本合計	203,636	213,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,751	34,599
繰延ヘッジ損益	156	212
評価・換算差額等合計	33,595	34,387
純資産合計	237,232	248,134
負債純資産合計	446,219	599,342

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	369,515	324,063
売上原価	274,333	236,103
売上総利益	95,182	87,959
販売費及び一般管理費	¹ 70,674	¹ 66,733
営業利益	24,508	21,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,559	3,181
その他	923	841
営業外収益合計	4,482	4,023
営業外費用		
支払利息	540	746
その他	4,243	2,082
営業外費用合計	4,783	2,829
経常利益	24,207	22,421
特別利益		
退職給付信託設定益	7,926	-
特別利益合計	7,926	-
特別損失		
固定資産除売却損	861	534
関係会社出資金評価損	9,426	-
特別損失合計	10,287	534
税引前当期純利益	21,845	21,886
法人税、住民税及び事業税	5,531	3,658
法人税等調整額	3,688	223
法人税等合計	9,220	3,435
当期純利益	12,625	18,451

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備 金の増加					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654
会計方針の変更による 累積的影響額					403	403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,290	143,251
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備 金の増加		134	1		136	-
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩		110			110	-
特別償却準備金の取崩			4		4	-
剰余金の配当					8,692	8,692
当期純利益					12,625	12,625
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					2,298	2,298
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	24	3	-	1,613	1,634
当期末残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,377	203,139	37,082	-	37,082	240,221
会計方針の変更による 累積的影響額		403				403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,377	202,736	37,082	-	37,082	239,818
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		8,692				8,692
当期純利益		12,625				12,625
自己株式の取得	3,032	3,032				3,032
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,299	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,330	156	3,486	3,486
当期変動額合計	733	900	3,330	156	3,486	2,586
当期末残高	12,111	203,636	33,751	156	33,595	237,232

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備金の増加					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の積立		66			66	-
固定資産圧縮積立金の取崩		56			56	-
特別償却準備金の取崩			0		0	-
剰余金の配当					8,337	8,337
当期純利益					18,451	18,451
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	10	0	-	10,103	10,113
当期末残高	700	2,613	-	43,900	99,007	154,998

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,111	203,636	33,751	156	33,595	237,232
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,111	203,636	33,751	156	33,595	237,232
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		8,337				8,337
当期純利益		18,451				18,451
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			847	55	791	791
当期変動額合計	2	10,110	847	55	791	10,902
当期末残高	12,113	213,747	34,599	212	34,387	248,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置、

車両運搬具並びに

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	円貨建長期借入金、外貨建長期貸付金、外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

注(1)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
保険差益	76百万円	76百万円
補助金	16 "	33 "

2 財務制限条項

当事業年度末の借入金には、当社が平成28年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・平成28年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・平成28年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	94百万円	60百万円
支払手形	516 "	423 "
設備関係支払手形	220 "	160 "

注(2) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
ヨコハマ コ - ポレ - ション オブ ノ - スアメリカ	23,518百万円	ヨコハマ コ - ポレ - ション オブ ノ - スアメリカ	22,715百万円
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	15,254 "	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	9,552 "
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	10,951 "	蘇州優科豪馬輪胎有限公司	8,782 "
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	9,323 "	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	6,150 "
優科豪馬橡 [®] 有限公司	4,824 "	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシ ア	3,527 "
LLC ヨコハマ R.P.Z.	4,345 "	LLC ヨコハマ R.P.Z.	3,009 "
PT.ヨコハマ工業品製造インドネシ ア	3,652 "	優科豪馬橡 [®] 有限公司	2,329 "
杭州優科豪馬橡 [®] 制品有限公司	2,409 "	杭州優科豪馬橡 [®] 制品有限公司	1,827 "
杭州優科豪馬輪胎有限公司	1,997 "	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,296 "
ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,225 "	杭州優科豪馬輪胎有限公司	1,014 "
ヨコハマラバー シンガポール PTE.LTD.	603 "	ヨコハマラバー シンガポール PTE.LTD.	815 "
ヨコハマ・インドニア PVT.LTD	485 "	ヨコハマ・インドニア PVT.LTD	549 "
ヨコハマ工業品イタリアS.R.L	479 "	ヨコハマ工業品イタリアS.R.L	511 "
ヨコハマ スカンジナビア AB	291 "		
ヨコハマ ロシア LLC	283 "		
ヨコハマ スイス S.A.	121 "		
計	79,768百万円	計	62,081百万円

関係会社の電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
横浜ゴムMBジャパン(株)	1,655	百万円	横浜ゴムMBジャパン(株)	1,924
浜ゴム物流(株)	714	"	浜ゴム物流(株)	696
計	2,369	百万円	計	2,620

注(3) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
短期金銭債権	90,794	百万円	83,793	百万円
長期金銭債権	3,138	"	2,299	"
短期金銭債務	21,570	"	20,997	"

(損益計算書関係)

注(1)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
販売手数料		16,704百万円		14,307百万円
荷造運送費		20,038 "		15,999 "
宣伝費		7,788 "		9,257 "
従業員給料手当		7,316 "		7,484 "
退職給付費用		491 "		599 "
減価償却費		833 "		945 "

注(2) 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年1月1日	(自	平成28年1月1日
	至	平成27年12月31日)	至	平成28年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		250,044百万円		227,772百万円
仕入高		91,580 "		76,766 "
販管費及び一般管理費		13,305 "		12,723 "
営業取引以外の取引高				
受取利息		42 "		84 "
受取配当金		1,502 "		1,276 "
受取賃借料		203 "		209 "
資産購入高		2,586 "		2,896 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,202百万円、関連会社株式1,371百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式228,382百万円、関連会社株式1,321百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	865 百万円	804 百万円
退職給付引当金	7,240 "	6,804 "
退職給付信託運用収益・組入額	718 "	835 "
関係会社株式評価損	252 "	503 "
関係会社出資金評価損	3,041 "	2,888 "
その他	1,019 "	1,223 "
繰延税金資産小計	13,137 "	13,060 "
評価性引当額	3,643 "	3,754 "
繰延税金資産合計	9,494 "	9,305 "
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	5,256 "	4,992 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,664 "	1,580 "
固定資産圧縮積立金	1,219 "	1,136 "
その他有価証券評価差額金	15,772 "	15,014 "
その他	0 "	
繰延税金負債合計	23,912 "	22,724 "
繰延税金資産(負債)の純額	14,418 "	13,418 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.7 %
(調整)		
住民税均等割額	0.4 "	0.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1 "	2.8 "
試験研究費の税額控除額	5.2 "	3.1 "
評価性引当額	15.6 "	1.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4 "	0.5 "
移転価格税制事前確認関連調整額		14.5 "
その他	0.8 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 "	15.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法

の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは、30.5%、平成31年1月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が677百万円減少し、法人税等調整額が115百万円、その他有価証券評価差額金が792百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	24,022	894	57	1,567	23,292	48,034
	構築物	2,870	379	15	339	2,895	10,298
	機械及び装置	27,225	5,646	469	6,236	26,165	237,382
	車両運搬具	632	260	3	214	674	3,179
	工具、器具及び備品	3,865	2,651	39	2,800	3,677	48,236
	土地	14,535	46	15	-	14,567	-
	リース資産	675	518	-	345	848	527
	建設仮勘定	4,353	14,517	9,909	-	8,961	-
	計	78,180	24,915	10,509	11,504	81,082	347,659
無形固定資産	ソフトウェア	3,054	1,304	16	481	3,860	-
	その他	3,097	60	-	439	2,717	-
	計	6,151	1,364	16	921	6,578	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	平塚製造所	441	百万円	
	本社物流施設	166	"	
	三重工場	126	"	
	尾道工場	57	"	
機械及び装置	平塚製造所	製造設備	2,010	"
	新城工場	"	1,392	"
	三重工場	"	828	"
	三島工場	"	608	"
工具、器具及び備品	新城工場	"	688	"
	三重工場	"	650	"
	三島工場	"	417	"
	平塚製造所	"	339	"
建設仮勘定	平塚製造所	製造設備等	4,467	"
	新城工場	"	3,492	"
	長野工場	"	1,893	"
	三重工場	"	1,891	"

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	平塚製造所	製造設備	293	百万円
	三重工場	"	66	"
	新城工場	"	64	"

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	112	2	2	112
役員賞与引当金	163	150	163	150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.y-yokohama.com
株主に対する特典	該当事項する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第140期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第141期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第141期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第141期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書及びその添付書類（普通社債）

平成28年12月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく

臨時報告書 平成28年12月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。